

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月21日
【事業年度】	第59期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	98,947,440	121,015,435	131,008,203	138,488,343	141,977,432
経常利益 (千円)	8,279,824	10,047,057	10,054,710	8,400,915	9,993,847
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	5,179,007	5,410,364	4,486,859	4,187,869	5,659,729
包括利益 (千円)	10,510,193	15,261,972	8,118,437	2,024,361	2,991,766
純資産額 (千円)	58,343,982	72,078,389	79,035,748	80,069,271	81,834,906
総資産額 (千円)	100,435,510	119,252,916	131,036,050	140,294,418	142,945,884
1株当たり純資産額 (円)	1,030.84	1,271.48	1,392.15	1,405.42	1,436.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.63	95.52	79.09	73.64	99.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	60.4	60.3	57.1	57.2
自己資本利益率 (%)	9.7	8.3	5.9	5.3	7.0
株価収益率 (倍)	12.8	18.4	21.1	27.1	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,668,807	9,636,463	9,498,296	10,853,651	15,185,180
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,792,919	11,518,195	8,540,849	15,149,362	10,584,268
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,287,234	602,299	2,296,093	3,140,313	1,570,134
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	10,604,063	9,085,370	7,807,308	6,632,874	9,626,973
従業員数 (人)	3,489	3,576	3,746	4,001	4,253
(外、臨時雇用者数)	(631)	(696)	(675)	(636)	(682)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定の基礎となる自己株式数については、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。なお、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する自己株式数は以下のとおりであります。

		第56期	第57期	第58期	第59期
従業員持株 E S O P信託口	連結会計年度末株式数	84,800	-	-	-
	期中平均株式数	130,140	43,094	-	-
株式付与 E S O P信託口	連結会計年度末株式数	200,000	200,000	-	-
	期中平均株式数	200,000	200,000	100,628	-
連結会計年度末自己株式数(株)		284,800	200,000	-	-

4. 従業員数は就業人員であり、()内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

5. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	4,182,829	4,756,635	5,243,107	6,127,942	7,249,224
経常利益 (千円)	2,823,786	3,361,821	3,897,933	4,573,058	5,759,597
当期純利益 (千円)	2,775,991	3,128,480	3,705,771	4,344,957	4,006,594
資本金 (千円)	5,990,186	5,990,186	5,990,186	5,990,186	5,990,186
発行済株式総数 (株)	30,080,978	30,080,978	30,080,978	30,080,978	60,161,956
純資産額 (千円)	41,984,080	44,219,252	47,379,254	50,393,023	53,524,688
総資産額 (千円)	59,511,582	63,434,343	64,545,566	68,003,053	71,240,392
1株当たり純資産額 (円)	741.78	780.04	834.55	884.53	939.50
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	42.00	42.00	33.00
(内1株当たり中間配当額)	(17.00)	(18.00)	(21.00)	(21.00)	(22.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.12	55.23	65.32	76.40	70.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.5	69.7	73.4	74.1	75.1
自己資本利益率 (%)	6.8	7.3	8.1	8.9	7.7
株価収益率 (倍)	23.9	31.8	25.6	26.1	34.2
配当性向 (%)	40.7	36.2	32.1	27.5	31.3
従業員数 (人)	18	17	20	55	59
(外、臨時雇用者数)	(2)	(2)	(1)	(7)	(5)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定の基礎となる自己株式数については、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。なお、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する自己株式数は以下のとおりであります。

		第56期	第57期	第58期	第59期
従業員持株 E S O P信託口	事業年度末株式数	84,800	-	-	-
	期中平均株式数	130,140	43,094	-	-
株式付与 E S O P信託口	事業年度末株式数	200,000	200,000	-	-
	期中平均株式数	200,000	200,000	100,628	-
事業年度末自己株式数(株)		284,800	200,000	-	-

4. 従業員数は就業人員であり、()内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

5. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第59期の中間配当額22円については株式分割前、期末の配当額11円については株式分割後の金額であります。したがって、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は44円相当であり、株式分割後換算の年間配当額は22円相当であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年10月	キャップシールの製造・販売を目的として株式会社藤尾製作所(旧大阪工場)を設立(大阪市城東区(現鶴見区))
昭和41年6月	東京営業所(現東京本社)を開設(現在所在地 東京都千代田区)
昭和42年5月	富士シール工業株式会社に商号変更
昭和48年9月	名古屋営業所を開設(名古屋市西区)
昭和50年9月	株式会社西嶋シーリング印刷所(現株式会社フジタック)に資本参加し、子会社化
昭和50年12月	ニチメン株式会社と合併で米州での製造・販売を目的としてAmerican Fuji Seal, Inc.を設立(アメリカ)
昭和54年2月	欧州での製造・販売を目的としてFuji Seal Verpackungssysteme GmbH.を設立(旧西ドイツ)
昭和56年9月	名張工場を開設(三重県名張市)
昭和57年12月	大阪営業所(現大阪本社)を開設(現在所在地 大阪市淀川区)
昭和58年11月	九州出張所(現九州営業所)を開設(福岡市東区)
昭和60年7月	販売会社として株式会社フジシールを設立(東京都千代田区)
昭和61年5月	現地での製造・販売を目的としてFuji Seal Europe Ltd.を設立(イギリス)
昭和61年11月	筑波工場を開設(茨城県稲敷郡阿見町)
昭和62年8月	委託包装加工を目的として株式会社パックフジ(旧株式会社フジパッケージングサービス)を設立(大阪市鶴見区)
平成2年10月	包装機械の製造・販売を目的として株式会社フジアステックを設立
平成5年12月	包装機械の製造・販売を目的としてIntersleeve B.V.(現Fuji Seal Europe B.V.)に資本参加し、子会社化(オランダ)
平成6年9月	販売会社である株式会社フジシールを合併するとともに商号を株式会社フジシールに変更
平成7年1月	タイでの製造・販売を目的として味の素株式会社の子会社であるAce Pack(Thailand) Co.,Ltd.と合併でFuji Ace Co., Ltd.を設立(タイ)
平成7年4月	札幌営業所を開設(札幌市中央区)
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	物流事業の効率化と業容拡大を目的として株式会社フジ物流を設立(大阪市鶴見区)
平成10年12月	ヨーロッパにおける機械と包材のビジネスを統合して運営するため、組織改革を行うとともにFuji Intersleeve B.V.をFuji Seal Europe B.V.に商号を変更
平成13年1月	米州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、アメリカの大手ラベル会社Owens-Illinois Labels, Inc.に資本参加し、100%子会社化するとともに、商号をAmerican Fuji Seal, Inc.に変更
平成13年10月	米州地域における相乗効果の促進を図るため、American Fuji Seal, Inc.(ケンタッキー州、旧Owens-Illinois Labels, Inc.)とAmerican Fuji Seal, Inc.(カリフォルニア州)を合併
平成14年5月	シュリンクラベルの生産体制を増強するため丸東産業株式会社東京工場を買収(現株式会社フジシール結城工場、茨城県結城市)
平成14年6月	軟包装資材の製造・販売を目的として株式会社フジフレックスを設立
平成14年11月	欧州におけるラベル、キャップシール及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、フランスのラベル印刷会社F.B. FINANCE S.A.(事業会社L.D. PIERRE BURLOT S.A.)に資本参加し子会社化するとともに、商号をFuji Seal Europe S.A.S.(事業会社Fuji Seal France S.A.S.)に変更
平成15年1月	米州地域における自動包装機械及び関連機器の技術サポート・部品販売・メンテナンス事業を目的として、American Fuji Technical Services, Inc.(ケンタッキー州、現インディアナ州)を設立
平成15年2月	Fuji Seal Europe S.A.S.がパリ支店(フランス)を開設
平成15年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年3月	Fuji Seal Europe Ltd.がバルセロナ事務所(スペイン)を開設
平成16年6月	コーポレート・ガバナンスの強化及び経営の透明性の向上を主な目的として、委員会設置会社へ移行
平成16年10月	不動産賃貸・管理・保有の事業を除くすべての事業部門を分割し、新たに株式会社フジシールを設立(大阪市鶴見区)、当社はホールディングカンパニーに移行し、商号を株式会社フジシールインターナショナルに変更
平成17年5月	欧州地域におけるシュリンクラベル市場の拡大に対応するため、生産体制の増強を図る目的として、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.(ポーランド)を設立
平成18年1月	Fuji Seal Europe Ltd.が、ミラノ事務所(イタリア)を開設
平成18年4月	Fuji Seal Europe S.A.S.(フランス)が、欧州のマネジメント体制の強化を目的として欧州統合会社としてスタート
平成19年1月	タックラベルの製造・販売を主な事業内容として株式会社フジタックイーストを設立(大阪市淀川区)
平成19年7月	タックラベル事業の事業拡大並びに市場競争力の強化を図るため、株式会社フジタックイーストがコーパックインターナショナル株式会社から事業譲受(現株式会社フジタックイースト山形工場、山形県寒河江市)

年月	事項
平成19年12月 平成20年10月	株式会社フジシールの大阪工場（大阪市鶴見区）を閉鎖し、国内生産体制を再編 メキシコにおけるシュリンクラベル市場の拡大に対応するため、生産体制の増強を図る目的とし て、Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.（メキシコ）及びFuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.（メキシコ）を設立
平成21年12月	スペイン市場の拡大を目的として、マーケティング及び受注活動を強化するため、Fuji Seal Europe Ltd.のバルセロナ事務所（スペイン）を法人化し、Fuji Seal Iberia, S.L.U. を設立
平成22年 7月	事業の効率化を図るため、株式会社フジシールが、株式会社フジパッケージングサービス及び株式 会社フジ物流を吸収合併
平成22年 7月	欧州グループ会社を統括する地域持株会社Fuji Seal B.V.（オランダ）を設立し、当社が保有する 欧州グループ会社株式の現物出資を行い、持株会社体制とする
平成22年11月	アセアン諸国への当社グループの事業拡大のため、株式会社フジシールサウスイーストアジア（大 阪市淀川区）を設立
平成22年12月	当社におけるホールディングカンパニーとしての機能の充実を図ることを目的として、不動産賃 貸・管理・保有に関する事業を株式会社フジエステートに承継させる会社分割（簡易吸収分割）を実 施
平成23年 2月	アセアン諸国でのシュリンクラベルの需要の拡大、日本顧客の生産移転など事業環境の変化に対応 するため、PT. Fuji Seal Indonesia（インドネシア）を設立
平成23年 5月 平成23年10月	アセアン諸国における事業拡大のため、Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.（ベトナム）を設立 事業の効率化を図るため、株式会社フジシールが国内グループ会社への不動産賃貸事業を展開する 株式会社フジエステートを吸収合併
平成24年 7月	欧州市場を中心にタックラベル及びラベル装着機の事業展開の拡大のため、Pago Holding AG（平成 26年 1月に、Pago AGに名称を変更）の全発行株式を取得し、子会社化
平成25年11月	株式会社フジシールS×S（エスバイエス）センター（兵庫県尼崎市）を開設し、株式会社フジア ステック（堺工場）と株式会社フジシール技術センター（大阪市鶴見区）の拠点を統合
平成26年 2月	日本におけるタックラベル及びソフトパウチなどの製造・販売を目的として、株式会社フジシール ウエスト（大阪市淀川区）を設立
平成26年 3月	米州地域におけるタックラベル・ソフトパウチ・機械の製造、販売の事業拡大を目的として、 American Fuji Seal, Inc.インディアナ工場（インディアナ州）を開設。また、American Fuji Seal, Inc.カリフォルニア工場（カリフォルニア州）を閉鎖し、American Fuji Technical Services, Inc.をインディアナ工場に移設
平成27年 8月	アセアン諸国でのタックラベル事業拡大のためPT Fuji Seal Packaging Indonesia（インドネシ ア）を設立
平成27年 9月 平成28年 3月	アセアン諸国での機械事業拡大のためFuji Seal Engineering Co., Ltd.（タイ）設立 東京本社デザインセンターの業務効率化を図るため、DD（ディーディー）センター（東京都千代 田区）を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フジシールインターナショナル）、子会社24社及び関連会社1社により構成され、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、下記は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49号第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

〔日本〕

名 称	事業の内容
(株)フジシール	シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売を主な事業内容としております。
(株)フジタック	タックラベルの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジアステック	包装機械及び関連機器の製造、販売及びメンテナンスサービスを主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジフレックス	ソフトパウチの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジタックイースト	タックラベルの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジタックに納入しております。
(株)フジシールウエスト	タックラベル及びソフトパウチの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジタック及び(株)フジフレックスに納入しております。

〔米州〕

名 称	事業の内容
American Fuji Seal, Inc.	シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ及び各種包装資材の製造、販売、包装機械及び関連機器の販売を主な事業内容としております。
American Fuji Technical Services, Inc.	包装機械及び関連機器の販売及びメンテナンスサービスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	シュリンクラベル、タックラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.	Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.に対する人材サービス業を主な事業内容としております。

〔欧州〕

名 称	事業の内容
Fuji Seal B.V.	欧州地域における地域持株会社で、欧州グループ会社の株式保有及び事業活動の支援・管理を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe S.A.S.	欧州地域における統括会社として、シュリンクラベル及び各種包装資材、包装機械及び関連機器の販売を主な事業内容としております。 また、Fuji Seal France S.A.S.の親会社であります。
Fuji Seal Europe Ltd.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal France S.A.S.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal Europe B.V.	欧州・米州地域における包装機械及び関連機器の製造、販売及びメンテナンスサービスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Iberia, S.L.U.	シュリンクラベル及び各種包装資材の販売を主な事業内容としております。

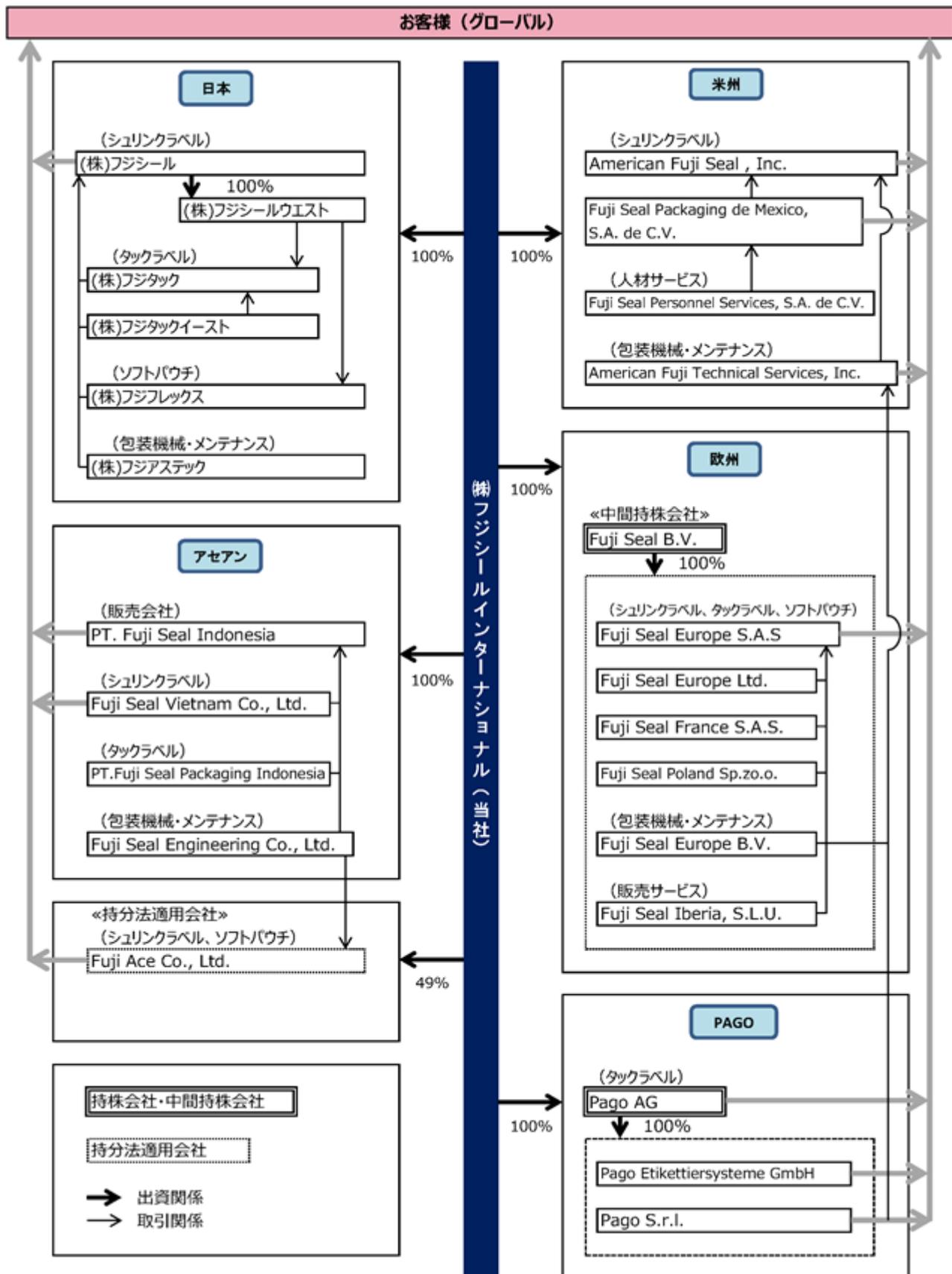
〔PAGO〕

名 称	事業の内容
Pago AG	タックラベル及び包装機械の製造、販売を主な事業内容としております。
Pago Etikettiersysteme GmbH	タックラベル及び包装機械の製造、販売を主な事業内容としております。
Pago S.r.l.	包装機械の製造、販売を主な事業内容としております。

〔アセアン〕

名 称	事業の内容
PT. Fuji Seal Indonesia	シュリンクラベル及び各種包装資材、包装機械及び関連機器の輸入・販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
PT. Fuji Seal Packaging Indonesia	タックラベルの製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.	包装機械及び関連機器の販売、メンテナンスサービス及び組み立て業務を主な事業内容としております。
Fuji Ace Co., Ltd. (持分法適用会社)	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売、包装機械及び関連機器の販売を主な事業内容としております。

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権 の所有 割合	関係内容		
					役員の 兼任 (人)	営業上の 取引	その他
(連結子会社) (株)フジシール (注)1、3	大阪市 淀川区	百万円 360	シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造、販売	100%	3	ロイヤリティー及び不動産賃貸料の受取り	建物及び土地の貸与
(株)フジタック	大阪市 淀川区	百万円 24	タックラベルの製造、販売	100%	1	ロイヤリティー及び不動産賃貸料の受取り	建物の貸与
(株)フジアステック	大阪市 淀川区	百万円 40	包装機械の製造、販売及びメンテナンスサービス	100%	-	ロイヤリティーの受取り	-
(株)フジフレックス	大阪市 淀川区	百万円 30	ソフトパウチの製造、販売	100%	1	ロイヤリティー及び不動産賃貸料の受取り	建物の貸与
(株)フジタックイースト	大阪市 淀川区	百万円 50	タックラベルの製造、販売	100%	1	ロイヤリティーの受取り	建物の貸与
(株)フジシールウエスト	大阪市 淀川区	百万円 100	タックラベル及びソフトパウチの製造、販売	- % (間接所有 100%)	-	ロイヤリティーの受取り	資金の貸付 9,111百万円
American Fuji Seal, Inc. (注)1、4	アメリカ ケンタッキー 州・インディア アナ州	千米ドル 80,773	シュリンクラベルの製造、販売及び包装機械の販売	100%	1	ロイヤリティーの受取り	-
American Fuji Technical Services, Inc.	アメリカ インディアナ 州	千米ドル 500	包装機械のメンテナンスサービス	100%	2	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. (注)1、6	メキシコ グアナフアト 州	千米ドル 52,223	シュリンクラベルの製造、販売	99.9% (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.	メキシコ グアナフアト 州	千米ドル 76	人材サービス業	99.9% (間接所有 100%)	-	-	-
Fuji Seal B.V.	オランダ ダーネ	千ユーロ 100	欧州グループ会社の株式保有及び事業活動の支援・管理	100%	2	-	債務保証 5,410百万円 (EUR 44,098千)
Fuji Seal Europe S.A.S. (注)1	フランス パリ	千ユーロ 18,290	シュリンクラベル及び包装機械の販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal Europe Ltd. (注)1	イギリス ジリングム	千ポンド 24,500	シュリンクラベルの製造、販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal France S.A.S. (注)1	フランス フジュロル	千ユーロ 8,722	シュリンクラベルの製造、販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. (注)1	ポーランド クトノ	千ズローチ 170,000	シュリンクラベルの製造、販売	- % (間接所有 100%)	-	ロイヤリティーの受取り	債務保証 2,369百万円 (PLN 85,000千)

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権 の所有 割合	関係内容		
					役員の 兼任 (人)	営業上の 取引	その他
Fuji Seal Europe B.V.	オランダ ダネ	千ユーロ 45	包装機械の製造、 販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティー の受取り	-
Fuji Seal Iberia, S.L.U.	スペイン バルセロナ	千ユーロ 10	シュリンクラベル の販売	- % (間接所有 100%)	-	-	-
Pago AG	スイス グラブス	千スイスフラン 2,000	タックラベル及び 包装機械の製造、 販売	100%	1	ロイヤリティー の受取り	-
Pago Etikettiersysteme GmbH	ドイツ アイヒタール	千ユーロ 1,533	タックラベル及び 包装機械の製造、 販売	- % (間接所有 100%)	-	ロイヤリティー の受取り	債務保証 260百万円 (EUR 2,122千)
Pago S.r.l.	イタリア ローディゴ	千ユーロ 100	包装機械の製造、 販売	- % (間接所有 100%)	-	ロイヤリティー の受取り	債務保証 39百万円 (EUR 325千)
PT. Fuji Seal Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千ルピア 34,040,400	シュリンクラベル の販売	99.9% (間接所有 100%)	1	ロイヤリティー の受取り	債務保証 177百万円 (USD 1,522千)
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. (注) 1	ベトナム ビンズオン	千ドン 297,763,200	シュリンクラベル の製造、販売	100%	1	ロイヤリティー の受取り	資金の貸付 320百万円 USD 3,500千
PT. Fuji Seal Packaging Indonesia	インドネシア パスルアン	千ルピア 52,953,600	タックラベルの製 造、販売	99.9% (間接所有 100%)	1	ロイヤリティー の受取り	-
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 17,100	機械販売及びメン テナンス業務、機 械組み立て業務	100%	2	ロイヤリティー の受取り	-
(持分法適用関連会社) Fuji Ace Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 500,000	シュリンクラベル 及び各種包装資材 の製造、販売	49%	3	ロイヤリティー の受取り	-

(注) 1. 特定子会社は、株式会社フジシール、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal France S.A.S.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.、Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 株式会社フジシールについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. American Fuji Seal, Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,825百万円
	(2) 経常利益	402百万円
	(3) 当期純利益	125百万円
	(4) 純資産額	13,313百万円
	(5) 総資産額	19,632百万円

5. キャッシュマネジメントシステムに伴う資金の貸付けについては、日々の資金移動のため、上記関係内容の記載には含めておりません。

6. Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.は平成28年9月15日付でUSD6,000千の減資を行い、本表に反映しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,557 (589)
米州	986 (42)
欧州	802 (32)
P A G O	677 (19)
アセアン	231 (-)
合計	4,253 (682)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
59 (5)	43.2	14.6	6,540,508

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)は、()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は、「日本」セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

連結子会社American Fuji Seal, Inc.において労働組合が結成されており、提出会社及びその他連結子会社については労働組合は結成されておませんが、共に労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、わが国では個人消費にやや足踏みがみられるものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景とした企業収益の回復や雇用所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら英国のEU離脱問題や米国の新政権発足、中国を含むアジア新興国の経済動向など、世界経済の不確実性により先行き不透明な状態が継続いたしました。

このような環境のなかで、当社グループでは「包んで価値を 日々新たなところで 創造します」を経営理念に「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」の基本方針のもと、お客様にとって価値ある商品・サービスを提供してまいりました。

また、平成30年3月期の連結売上高1,500億円、営業利益率9%を経営指標とする中期経営計画の達成に向け、事業の継続的な成長を通して企業価値の向上に努めております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,419億77百万円（前期比2.5%増）、営業利益97億63百万円（前期比11.0%増）、経常利益は99億93百万円（前期比19.0%増）となりました。また連結子会社の退職給付制度終了損や固定資産の除売却損及び減損損失などを特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は56億59百万円（前期比35.1%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

シュリンクラベルは乳業や飲料向けを中心に売上が増加し売上高453億56百万円（前期比7.0%増）、タックラベルは日用品向けが増加し売上高110億65百万円（前期比4.5%増）、ソフトパウチは日用品向けが堅調で120億73百万円（前期比25.2%増）、機械は売上高62億98百万円（前期比4.7%減）、医薬等受託包装は売上高48億71百万円（前期比40.4%増）、その他は売上高77億16百万円（前期比3.3%減）となりました。

その結果、日本全体の売上高は873億80百万円（前期比8.3%増）、損益面では売上高の増加や生産性の向上があったものの、宇部工場の減価償却費の増加などにより営業利益は93億23百万円（前期比3.6%増）となりました。

(米州)

シュリンクラベルは売上高230億69百万円（前期比0.4%減、現地通貨ベース10.9%増）、その他ラベルは売上高14億85百万円（前期比10.2%減、現地通貨ベース0.1%減）、タックラベルは売上高8億27百万円（前期比56.3%増、現地通貨ベース74.0%増）、ソフトパウチは売上高13億5百万円（前期比144.4%増、現地通貨ベース172.0%増）、機械は売上高25億18百万円（前期比16.2%減、現地通貨ベース6.7%減）となりました。

その結果、米州全体の売上高は292億6百万円（前期比1.1%増、現地通貨ベース12.6%増）、損益面では売上高の増加や生産性の向上などにより営業利益24億43百万円（前期比18.9%増、現地通貨ベース32.4%増）となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高102億33百万円（前期比3.7%減、現地通貨ベース7.5%増）、ソフトパウチは売上高8億39百万円（前期比9.2%減、現地通貨ベース1.4%増）、機械は売上高36億63百万円（前期比3.2%減、現地通貨ベース8.1%増）となりました。

その結果、欧州全体の売上高は147億36百万円（前期比3.9%減、現地通貨ベース7.3%増）となりました。損益面では売上及び生産の回復に伴い、営業損失6億43百万円（前期は営業損失14億94百万円）となりました。

(PAGO)

タックラベルは不採算商品の見直しなどの影響で売上高119億47百万円（前期比24.0%減、現地通貨ベース15.1%減）、損益面では売上高減少の影響などにより営業損失13億46百万円（前期は営業損失9億33百万円）となりました。

(アセアン)

シュリンクラベルの販売が増加し売上高は23億93百万円（前期比16.6%増、現地通貨ベース29.8%増）となりました。損益面では先行投資に伴う費用の増加などにより営業利益23百万円（前期比9.4%減、現地通貨ベース0.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ29億94百万円増加し96億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、151億85百万円の収入（前連結会計年度は108億53百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益96億83百万円を計上し、減価償却費85億49百万円、仕入債務の増加額16億78百万円、保険金の受取額16億87百万円などによる収入と売上債権の増加額35億76百万円、法人税等の支払額（又は還付額）36億15百万円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、105億84百万円の支出（前連結会計年度は151億49百万円の支出）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出117億42百万円、宇部工場建設に係る補助金の受取額15億78百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億70百万円の支出（前連結会計年度は31億40百万円の収入）となりました。これは、配当金の支払額12億24百万円などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
自己資本比率(%)	57.1	57.2
時価ベースの自己資本比率(%)	81.0	96.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	166.0	124.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.0	142.6

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量等が一樣ではなく、また単一事業であるため、報告セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の報告セグメントの売上高を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比(%)
日 本	シュリンクラベル	45,356,266	107.0
	タックラベル	11,065,030	104.5
	ソフトパウチ	12,073,350	125.2
	機械	6,298,303	95.3
	医薬等受託包装	4,871,112	140.4
	その他	7,716,901	96.7
	日本合計	87,380,965	108.3
米 州	シュリンクラベル	23,069,680	99.6
	その他ラベル	1,485,390	89.8
	タックラベル	827,924	156.3
	ソフトパウチ	1,305,251	244.4
	機械	2,518,603	83.8
	米州合計	29,206,849	101.1
欧 州	シュリンクラベル	10,233,155	96.3
	ソフトパウチ	839,355	90.8
	機械	3,663,635	96.8
	欧州合計	14,736,146	96.1
P A G O	タックラベル	11,947,095	76.0
	P A G O合計	11,947,095	76.0
アセアン	シュリンクラベル他	2,393,869	116.6
	アセアン合計	2,393,869	116.6
セグメント間取引消去		3,687,494	-
合計		141,977,432	102.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

フジシールグループは、「包んで価値を 日々新たなところで 創造します」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供することでお客様に一番に指名され続けるパートナーになることを経営の基本方針とし、お客様から信頼され、従業員が誇りを持ち、将来にわたり成長し続ける企業であり続けることで株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な成長を通じて企業価値を安定的に向上させていくことを経営の目標としており、平成30年3月期を最終年度とする経営指標として連結売上高1,500億円、営業利益率9%を目指しておりますが、現時点の連結業績予想としては、連結売上高目標は達成を見込むものの、営業利益率は7.9%と改善の余地を残したものとなっております。平成30年3月期中には、新たな中期経営計画を発表すべく、準備を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ・変化するお客様の課題への解決力を強化し、ビジネス拡大を目指す。
- ・たゆまない成長の基盤づくり。
 - ものづくり力
 - 開発力
 - 人財力
 - リスクマネジメント力
 - 財務力

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが多様化する経済情勢や加速する市場やお客様の変化のスピードにいち早く適応することが、グローバルな成長をし続けるためには、ますます重要になってきているものと認識しております。

- 変化するお客様の課題に対しスピードを持って解決し、更なるサービスを提供できるグローバルなものづくり体制を構築する。
- お客様により近い現場で、お客様のパッケージの課題をお聞きする。課題解決のスピード、質を上げる。同時に明日の課題の開発ができる体制を強化する。
- グループの価値観を共有し、成長をリードする人財の育成を加速する。
- 市場の変化、自然災害等々増加するリスクを常に意識し、変化に適合するリスクマネジメントを行う。
- 財務体制の強化とグローバル資金の有効活用及び管理の強化を推進し財務基盤を強化するとともに、変化するリスクに対応した規程体系の整備を進め法務基盤の強化を図ります。

株主、顧客、取引先、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーから一番に指名され続けるために、適切な事業運営と関係構築に努めてまいります。また、透明・公正かつ迅速・果斷な意思決定を行う仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、平成29年3月31日現在、当社、子会社24社（連結子会社）及び関連会社1社（持分法適用会社）により構成されており、国内外において、食品、飲料及び日用品等のブランドオーナーを主要顧客として、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。また、米州、欧州及びアセアン諸国にも現地生産の関係会社を有し、海外の現地メーカーとも直接取引を行っております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

（1）事故や自然災害等について

当社グループは、火災等の事故あるいは大地震等の自然災害又は新型インフルエンザ等の伝染病災害等の発生に伴う損害を最小限にするため、予防や発生時の対応に対する体制づくりなど対策を講じておりますが、これらの発生によって、当社グループの生産拠点等の設備又は従業員が被害を被った場合、また、当社取引先が被害を被り、当社グループの操業の一部が中断し、生産及び出荷が遅延することによる売上の低下や、生産拠点等の修復のための費用を要することとなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他、暴動、テロ活動の発生及び大規模停電等、当社グループの仕入並びに生産活動に影響する何らかの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（2）情報の流出等について

当社グループは、お客様のパッケージングシステムの企画や開発に取り組み、お客様の新製品等の情報を保有することがあります。当社グループはこれらの情報の秘密保持に細心の注意を払っており、情報の流出が生じないように最大限の対策を講じておりますが、当社グループの社員や業務の委託会社等が得意先より受け取った情報を漏洩もしくは誤用した場合には、企業としての信頼やイメージに悪影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針及び個人情報保護規則」を制定し、連結子会社である株式会社フジシールにおいて、「プライバシーマーク」の付与の認定を受けております。

（3）製品クレームについて

当社グループは、日本、米州、欧州及びアセアン諸国で現地生産体制を有し、品質管理体制のもと最適な品質を確保できるようグループ全体を挙げて取り組んでおりますが、予期せぬ事情によりお客様の製品にまで影響を与えるクレーム等の品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（4）原材料価格の変動による影響について

当社グループでは、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めており、また当社グループが生産するシュリンクラベルの原材料であるシュリンクフィルムは、付加価値が高いものですが石油を原材料としているため、石油価格の上昇等により原材料価格が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（5）知的財産権について

当社は、当社グループ全体のシュリンクラベル等のラベル、ソフトパウチ等のフレキシブルパッケージ及び包装関連機器に関する技術・ノウハウについて特許権、実用新案権等を所有し、また出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう調査し、社内のチェック体制の強化にも努めております。今後、知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（6）法的規制等について

当社グループは、法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、たとえば国内における「容器包装リサイクル法」、「化学物質排出把握管理促進法（PRT法）」及び「大気汚染防止法（VOC規制）」など、国内・海外を問わず製造物責任や環境・リサイクル関連、税制、輸出入関連などにおいてさまざまな法的規制等を受けております。これらの法的規制等が改正及び強化された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替の変動リスクについて

当社グループは、日本、米州、欧州、アセアン諸国それぞれの地域間における外貨による営業取引は限定的であり、そのための為替変動によるリスクは限定されております。しかし、当社より米州及び欧州の子会社に対し現地通貨による営業取引等を行っているため、為替相場の変動により決算期及び決済時において外貨換算による為替差損益が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社連結財務諸表において、在外連結子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。

(8) グローバルな事業展開について

グローバルな事業展開にあたっては、現地の政情や経済、文化や慣習など調査・検討を行っておりますが、これらの国及び地域において、事業や投資に係る許認可、税制、通商制限、及び移転価格税制等の国際税務リスク又は政治・経済、その他の要因による社会的混乱並びに予期せぬカントリーリスク等が顕在化した場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品（開発力・提案力・供給力）を提供することで、お客様に一番に指名され続けるパートナーになることを、経営の基本方針としております。そのために海外を含めた大手メーカーとの直接取引を通して最新のパッケージ情報の入手に努め、その情報を基に新製品の開発や新しいパッケージ市場の開拓に注力しております。

その研究開発活動は、当社の開発担当が中心となって営業部門から顧客ニーズを把握し、その他購買部及び関係会社が一丸となって、新製品、新技術、新素材の開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動の一例としては次のものがおります。

- (1) 環境負荷低減パッケージ（植物由来ラベル、薄膜シュリンクラベル、CO₂削減パッケージ、ソフトパウチ包装の省資源、低比重）の開発
- (2) 省エネルギー、省スペース設備（シュリンクラベラー、シュリンクトンネル）の開発
- (3) 消費者にやさしいパッケージ（簡易開封シュリンクラベル、タックラベル、使い勝手の良いパウチ、容器及び廃棄し易いパッケージ）の開発
- (4) 機能付加（容器・中身を守る機能、商品加飾、遮光・断熱機能等）の開発

その他、様々な組み合わせによるパッケージに対応できる新技術、新素材を開発・改良しており、当連結会計年度の研究開発費等は2,343百万円であります。なお、上記に記載のとおり、当社グループの研究開発活動については、グループ一体となって取り組んでおり、セグメント別の金額情報に重要性はないので、セグメント別には記載していません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断が使用されますが、これらは「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づき継続して適用しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は1,429億45百万円となり、前連結会計年度末と比較し26億51百万円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金が46億26百万円増加したこと、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が30億21百万円増加したこと、その他流動資産が20億91百万円減少（主に平成26年12月にポーランドで発生した火災事故に係る未収保険金の減少）したこと、有形固定資産が33億86百万円減少（うち為替換算による減少25億35百万円）したことなどによるものであります。

負債合計は611億10百万円で、前連結会計年度末と比べ8億85百万円の増加となりました。

その主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が35億20百万円増加し短期借入金26億62百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は818億34百万円で、前連結会計年度末と比べ17億65百万円の増加となりました。これは利益剰余金が44億34百万円増加したことや為替換算調整勘定が28億49百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における業績は、売上高1,419億77百万円（前期比2.5%増）、営業利益97億63百万円（前期比11.0%増）、経常利益99億93百万円（前期比19.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は56億59百万円（前期比35.1%増）となりました。

なお、売上高及び営業利益の業績の概要につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

営業外損益は2億30百万円の収益となり、前連結会計年度と比較し6億21百万円改善しております。その主な要因は、為替差損が1億74百万円となり、前連結会計年度8億76百万円から改善したことなどによるものであります。

また、補助金収入3億円を特別利益に計上した一方で、連結子会社の退職給付制度終了損2億18百万円、固定資産除売却損2億32百万円、減損損失2億20百万円を特別損失に計上しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、中期経営計画達成のための今後の成長戦略を支える生産体制の強化をすべく、総額95億73百万円（連結消去を除く）の設備投資を行いました。

その主な内容は、シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ事業などの生産設備の増強であり、株式会社フジシールウエスト宇部工場第2期工事の設備投資を含んでおります。

なお、セグメント別の内訳は日本67億11百万円、米州9億79百万円、欧州12億63百万円、P A G O 3億1百万円及びアセアン3億17百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
東京本社 (東京都千代田区)	日本	本社業務施設 (賃借)	6,701	-	-	830	7,531	3
大阪本社 (大阪市淀川区)	日本	本社業務施設 (賃借)	16,759	-	-	4,973	21,732	53 (5)
厚生施設その他 (山梨県山中湖村)ほ か4ヶ所	日本	その他施設	510	-	117 (29,885.64)	-	627	3

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)フジシール	東京本社 (東京都千代田区)	日本	販売設備	6,854	-	-	13,930	6,740	27,526	183 (14)
	大阪本社 (大阪市淀川区)	日本	販売設備	220	-	-	6,076	5,816	12,112	124 (31)
	名張工場 (三重県名張市)	日本	シュリンク ラベル生産 設備	1,251,381	1,582,121	354,347 (27,168.53)	18,674	60,324	3,266,849	261 (137)
	筑波工場 (茨城県稲敷郡)	日本	シュリンク ラベル生産 設備	2,937,371	1,998,946	1,819,318 (91,021.52)	6,649	71,737	6,834,023	327 (212)
	結城工場 (茨城県結城市)	日本	シュリンク ラベル及び ソフトパウ チ生産設備	763,401	603,096	363,438 (12,542.17)	12,221	7,400	1,749,557	87 (52)
	S×Sセンター (兵庫県尼崎市)	日本	研究開発設 備	9,720	51,160	-	2,244	40,821	103,946	56 (7)
	DDセンター (東京都千代田区)	日本	デザイン関 連設備	11,839	-	-	3,471	26,811	42,122	40 (20)
	各営業所、そ の他施設	日本	販売設備ほ か	2,262	712,127	-	18,436	77,882	810,709	12 (1)
(株)フジタック	東京本社 (東京都千代田区) 奈良工場 (奈良県磯城 郡)ほか2ヶ所	日本	タックラベ ル販売及び 生産設備	240,680	350,462	149,800 (2,109.99)	5,062	6,987	752,992	104 (15)
(株)フジア ス テック	S×Sセンター (兵庫県尼崎市) ほか1ヶ所	日本	自動包装機 械生産設備	764,576	9,755	853,867 (6,854.41)	10,776	30,144	1,669,120	138 (26)
(株)フジフレ ックス	東京本社 (東京都千代田区)ほか1ヶ所	日本	ソフトパウ チ生産設備	-	573,908	-	-	97,073	670,981	26 (3)
(株)フジタック イースト	山形工場 (山形県寒河江 市)	日本	タックラベ ル生産設備	365,766	858,346	98,987 (18,067.13)	825	5,833	1,329,758	65 (23)
(株)フジシール ウエスト	宇部工場 (山口県宇部 市)	日本	タックラベ ル及びソフ トパウチ生 産設備	4,643,628	2,156,204	369,545 (96,790.00)	9,957	385,558	7,564,895	75 (43)

(3) 海外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
American Fuji Seal, Inc.	本社・工場 (アメリカ/ケン タッキー 州/インディ アナ州)	米州	シュリンク ラベル生産 設備	2,353,876	6,054,604	395,009 (554,420.00)	22,593	106,636	8,932,719	612 (20)
American Fuji Technical Services, Inc.	本社 (アメリカ/イ ンディアナ州)	米州	自動包装機 械生産設備	-	42,897	-	-	14,095	56,992	32 (-)
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	本社・工場 (メキシコ/グ アナフアト州)	米州	シュリンク ラベル生産 設備	2,364,747	4,556,925	153,102 (38,077.22)	-	73,511	7,148,287	342 (22)
Fuji Seal Europe S.A.S.	本社 (フランス/パ リ)	欧州	シュリンク ラベル販売 設備	-	31,835	-	-	1,851	33,687	16 (-)
Fuji Seal Europe Ltd.	本社・工場 (イギリス/ジ リンガム)	欧州	シュリンク ラベル生産 設備	624,564	785,483	-	-	35,958	1,446,006	206 (2)
Fuji Seal France S.A.S.	本社・工場 (フランス/フ ジュロル)	欧州	シュリンク ラベル生産 設備	83,499	112,791	9,478 (40,579.00)	-	4,575	210,344	70 (-)
Fuji Seal Europe B.V.	本社・工場 (オランダ/ ダーネ)	欧州	自動包装機 械生産設備	282,301	29,985	31,966 (7,325.00)	-	71,317	415,569	139 (-)
Fuji Seal Poland Sp. zo.o.	本社・工場 (ポーランド/ クトノ)	欧州/ P A G O	シュリンク ラベル生産 設備	2,857,420	3,927,607	56,174 (135,977.00)	-	94,212	6,935,414	462 (-)
Pago AG	本社・工場 (スイス/グラ ブス)	P A G O	タックラベ ル生産設備	2,669,936	901,967	248,406 (32,958.00)	-	39,000	3,859,311	230 (-)
Pago Etikettier systeme GmbH	本社・工場 (ドイツ/アイ ヒタール)	P A G O	タックラベ ル生産設備	484,188	714,462	505,631 (22,774.00)	-	82,755	1,787,038	300 (17)
Pago S.r.l.	本社・工場 (イタリア/ ローディゴ)	P A G O	自動包装機 械生産設備	-	766	-	121,468	6,412	128,647	32 (2)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT. Fuji Seal Indonesia	本社 (インドネシア/ジャカルタ)	アセアン	シュリンクラベル販売設備	-	-	-	-	3,982	3,982	7 (-)
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.	本社・工場 (ベトナム/ピンズオン)	アセアン	シュリンクラベル販売及び生産設備	458,346	890,209	-	-	1,517	1,350,073	200 (-)
PT. Fuji Seal Packaging Indonesia	本社・工場 (インドネシア/パスルアン)	アセアン	タックラベル生産設備	55,851	265,717	-	-	6,090	327,660	13 (-)
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.	本社・工場 (タイ/バンコク)	アセアン	自動包装機械生産設備	-	-	-	1,412	1,704	3,116	6 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)を外書しております。なお、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.の従業員数には、P A G Oセグメントに属する従業員を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループは、事業計画に基づき設備の維持及び増強を実施しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の投資計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱フジシール	大阪市淀川区	日本	シュリンクラベル生産設備など	3,120	-	自己資金及び借入金	平成29年 4月	平成30年 3月	-
American Fuji Seal, Inc.	アメリカ/インディアナ州	米州	シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ生産設備など	1,180	-	自己資金及び借入金	平成29年 4月	平成30年 3月	-

(注) 1. 生産能力の表示が困難なため、完成後の増加能力の記載は省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注)平成28年12月8日開催の取締役会決議により、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行可能株式総数は100,000,000株増加し、200,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,161,956	60,161,956	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	60,161,956	60,161,956	-	-

(注)平成28年12月8日開催の取締役会決議により、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は30,080,978株増加し、60,161,956株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年1月1日 (注)	30,080,978	60,161,956	-	5,990,186	-	6,827,233

(注)平成28年12月8日開催の取締役会決議により、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は30,080,978株増加し、60,161,956株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	22	19	177	3	2,298	2,557	-
所有株式数(単元)	-	126,125	4,163	97,847	227,616	5	145,452	601,208	41,156
所有株式数の割合(%)	-	21.0	0.7	16.3	37.9	0.0	24.2	100.0	-

(注)1.「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

2.自己株式3,190,764株は「個人その他」に31,907単元及び「単元未満株式の状況」に64株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社創包	大阪府豊中市	6,240	10.4
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	4,899	8.1
公益財団法人フジシールパッケー ジング教育振興財団	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	3,000	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,753	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,204	3.7
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	2,089	3.5
岡崎 成子	大阪府豊中市	1,803	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(リテール信託口 820079255)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,800	3.0
藤尾 正明	大阪府豊中市	1,800	3.0
藤尾 弘子	大阪府豊中市	1,784	3.0
計	-	28,376	47.2

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,485千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,153千株

なお、それらの内訳は、投資信託設定分2,404千株、年金信託設定分839千株、その他信託分1,395千株となつております。

2. 上記のほか、自己株式3,190千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

3. 株式会社創包は岡崎成子が代表者であり、議決権行使については実質的に一体とみなされることから、当社の主要株主である筆頭株主は岡崎成子であります。

4. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5. 平成28年11月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが平成28年11月9日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成29年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。当社は、平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90404、サンタモニカ市、クロバー フィールド・ブルヴァード1601、ス イート5050N	2,061	6.9

また、平成29年2月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが平成29年2月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成29年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
カバウター・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シ カゴ、ノース・ミシガン・アベ ニュー401、2510号室	3,702	6.2

また、平成29年3月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が平成29年3月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成29年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南1丁目2番70号 品川 シーズンテラス	3,257	5.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,190,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,930,100	569,301	-
単元未満株式	普通株式 41,156	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,161,956	-	-
総株主の議決権	-	569,301	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシール インターナショナル	大阪市淀川区宮原 4丁目1番9号	3,190,700	-	3,190,700	5.3
計	-	3,190,700	-	3,190,700	5.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,595,631	1,241
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、当事業年度における取得自己株式には株式分割による増加1,595,153株が含まれております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,190,764	-	3,190,764	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、変化の激しい事業環境のなかで新市場の開拓、新製品・新用途の開発を続け、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このため、内部留保資金の活用により積極的な投資を継続していく方針と同時に、株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元が、経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配当につきましては、中期的に連結配当性向20%を目標に掲げるとともに、継続的な1株当たり配当額の増加を目指しております。

また、長期的に企業価値を高めていくために、必要となる設備投資やM & Aのための資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、自己株式の取得と処分を機動的に考えてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、また「期末配当金の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、それ以外に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。また、平成29年3月期の期末配当金につきましては、平成29年5月16日開催の取締役会において、1株当たり11円とさせていただきます。これにより、中間配当金を合わせました年間配当金は、株式分割を考慮した場合は、1株当たり22円となり、連結配当性向は22.1%となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)
平成28年11月8日取締役会決議	626,688	22
平成29年5月16日取締役会決議	626,683	11

(注)平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成28年11月8日取締役会決議による1株当たり配当額は分割前で、平成29年5月16日の取締役会決議による1株当たり配当額は分割後で表示しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,415	3,885	3,825	4,595	4,875 2,570
最低(円)	1,317	2,132	2,820	3,275	3,370 2,130

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成29年1月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	4,390	4,645	4,875 2,533	2,570	2,409	2,508
最低(円)	4,040	4,145	4,360 2,428	2,362	2,130	2,252

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成29年1月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	加藤 文夫	昭和23年5月7日生	昭和47年4月 株式会社トーメン入社 平成10年5月 株式会社増進会出版社入社 平成17年4月 同社代表取締役 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年10月 静岡県教育委員会委員長	(注)3	-
取締役	-	遠山 明	昭和23年9月10日生	昭和48年4月 旭硝子株式会社入社 平成18年3月 同社取締役上席執行役員(CTO) 平成22年4月 株式会社トーエネック入社 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 株式会社フジシール監査役(現任)	(注)3	-
取締役	-	塩路 広海	昭和32年1月28日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成3年4月 塩路法律事務所開設 同事務所所長(現任) 平成19年6月 株式会社立花エレクトック社外監査役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	牧 辰人	昭和47年9月14日生	平成9年4月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 平成12年4月 公認会計士登録 平成21年4月 SCS国際有限責任監査法人 代表社員(現任) 平成24年10月 SCS国際コンサルティング株式会社 代表取締役 (現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	岡崎 成子	昭和32年4月5日生	平成2年8月 当社入社 平成11年12月 当社経営企画室長 平成11年12月 Fuji Seal Europe Ltd.取締役 平成13年1月 当社経営企画センター長 平成13年12月 American Fuji Seal, Inc. 取締役 平成14年6月 当社取締役 平成14年11月 Fuji Seal Europe S.A.S.取締役 平成14年11月 Fuji Seal France S.A.S.取締役 平成16年6月 当社取締役兼執行役 平成16年10月 株式会社フジシール取締役 平成16年10月 Fuji Seal Europe B.V.取締役 平成16年10月 American Fuji Technical Services, Inc.取締役 平成17年5月 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.取締役 平成19年3月 Fuji Seal Europe S.A.S.代表取締役社長 Fuji Seal Europe Ltd.代表取締役社長 Fuji Seal France S.A.S.代表取締役社長 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.代表取締役社長 平成20年3月 当社取締役兼代表執行役社長(現任) 平成21年3月 Fuji Seal Europe B.V.代表取締役社長 平成22年3月 株式会社創包代表取締役社長(現任) 平成23年5月 Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.取締役会長 平成24年7月 Pago AG 取締役会長(現任)	(注)3	1,803

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	園田 隆人	昭和30年4月3日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年12月 Fuji Ace Co., Ltd. 営業担当副社長 平成11年4月 当社大阪支店長 平成12年8月 Fuji Seal Europe Ltd. 代表取締役社長 平成12年8月 Fuji Seal Europe B.V. 取締役 平成14年11月 Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長 平成14年11月 Fuji Seal France S.A.S. 取締役 平成16年6月 当社取締役兼執行役(現任) 平成16年10月 American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長 平成16年10月 American Fuji Technical Services, Inc. 取締役 平成20年9月 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長 平成21年3月 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 平成23年8月 株式会社フジシール代表取締役社長 株式会社フジタック代表取締役社長 株式会社フジアステック代表取締役社長 株式会社フジタックイースト代表取締役社長 平成27年6月 株式会社フジシール 取締役会長	(注)3	22
取締役	-	古澤 力男	昭和32年1月29日生	昭和62年1月 当社入社 平成13年7月 当社生産本部筑波工場長(執行役員) 平成16年6月 当社生産本部長(執行役員) 平成17年6月 株式会社フジシール取締役生産本部長 平成20年3月 当社執行役 株式会社フジシール代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役兼執行役(現任) 平成21年3月 株式会社フジアステック代表取締役 平成21年11月 株式会社フジタック代表取締役社長 平成21年11月 株式会社フジタックイースト代表取締役社長 平成23年8月 American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長 平成26年6月 American Fuji Seal, Inc. 取締役 Fuji Seal Europe Ltd. 代表取締役社長 Fuji Seal France S.A.S. 代表取締役社長 Fuji Seal Poland Sp.zo.o. 代表取締役社長	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	相川 律男	昭和30年4月2日生	平成14年6月 当社入社 当社生産本部結城工場長 平成16年6月 当社生産本部筑波工場長(執行役員) 平成18年6月 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.取締役工場長 平成20年1月 Fuji Seal Europe Ltd.取締役工場長 平成22年9月 Fuji Seal Europe Ltd.代表取締役社長 Fuji Seal France S.A.S.代表取締役社長 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役兼執行役(現任) Fuji Seal Europe S.A.S.代表取締役社長 Fuji Seal Europe B.V.取締役 平成26年6月 Fuji Ace Co., Ltd.取締役副社長(現任) 平成27年6月 PT. Fuji Seal Indonesia 取締役(現任) Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.取締役会長(現任) 平成28年3月 PT. Fuji Seal Packaging Indonesia 取締役 (現任) Fuji Seal Engineering Co., Ltd. 取締役(現任)	(注)3	6
計						1,838

(注)1. 加藤 文夫氏、遠山 明氏、塩路 広海氏及び牧 辰人氏は、社外取締役であります。

2. 当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長：岡崎 成子氏、委員：加藤 文夫氏、遠山 明氏、塩路 広海氏、牧 辰人氏

報酬委員会 委員長：岡崎 成子氏、委員：加藤 文夫氏、遠山 明氏、塩路 広海氏、牧 辰人氏

監査委員会 委員長：加藤 文夫氏、委員：遠山 明氏、塩路 広海氏、牧 辰人氏

3. 平成29年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役	社長	岡崎 成子	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	1,803
執行役	財務 担当	園田 隆人	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	22
執行役	ものづくり ・開発担当	古澤 力男	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	5
執行役	アセアン 担当	相川 律男	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	6
執行役	ソフト パウチ 部門担当	高橋 賢司	昭和36年8月19日生	昭和60年3月 当社入社 平成19年3月 株式会社フジシール営業本部第三事業部長 平成23年3月 株式会社フジフレックス代表取締役社長 (現任) 平成24年6月 当社執行役(現任) 平成27年6月 Fuji Seal B.V. 取締役(現任)	(注)	1
執行役	欧州 担当	阪口 善直	昭和37年11月2日生	昭和60年3月 当社入社 平成18年3月 株式会社フジシール営業本部第一事業部長 平成23年7月 株式会社フジシールインターナショナル本部 本部長 平成24年6月 当社執行役(現任) 平成25年1月 株式会社フジシールサウスイーストアジア 代表取締役社長 PT. Fuji Seal Indonesia代表取締役社長 平成26年12月 Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.代表取締役社長 平成28年3月 Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長 (現任) Fuji Seal Europe Ltd.代表取締役社長 (現任) Fuji Seal France S.A.S.代表取締役社長 (現任) 平成29年4月 Fuji Seal B.V. 代表取締役社長(現任) Fuji Seal Europe B.V. 代表取締役社長 (現任)	(注)	2
執行役	米州 担当	城川 雅行	昭和38年2月20日生	昭和60年4月 当社入社 平成10年9月 Fuji Seal Europe Ltd. 欧州営業本部長 平成12年1月 American Fuji Seal, Inc. 営業本部長 平成23年10月 American Fuji Seal, Inc. 副社長 平成26年6月 当社執行役(現任) American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長 (現任) American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長(現任) Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長(現任)	(注)	8
執行役	日本 担当	古瀬 紳一郎	昭和31年1月12日生	昭和62年7月 当社入社 平成11年6月 株式会社フジアステック営業技術部長 平成19年3月 株式会社フジシール 営業本部大阪支店長 平成23年3月 株式会社フジシール 第1事業部事業部長 平成25年7月 株式会社フジシール 取締役営業本部長 平成26年6月 株式会社フジシール 取締役 平成27年6月 株式会社フジシール 代表取締役社長(現任) 当社執行役(現任)	(注)	10
計						1,860

(注) 平成29年6月21日開催の定時株主総会の終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、「包んで価値を 日々新たなところで 創造します」を経営理念に、飲料、食品、日用品、医薬品など業界のお客様の課題や要望に応えるパッケージを開発・提供することで、成長してきました。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品（開発力・提案力・供給力）を提供することで、お客様に一番に指名され続けるパートナーになることを、経営の基本方針としております。

また、当社は企業価値の向上のため、株主の権利・利益の保護、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係の構築、経営の透明性の確保及び有効な経営監視体制の構築が不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

当社は、これらの目標・取組みとともに株主の皆様をはじめ取引先、社員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値の中長期に亘る安定的な向上を目指して努力してまいります。

この観点より、経営の意思決定、業務執行及び監督、更にグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。

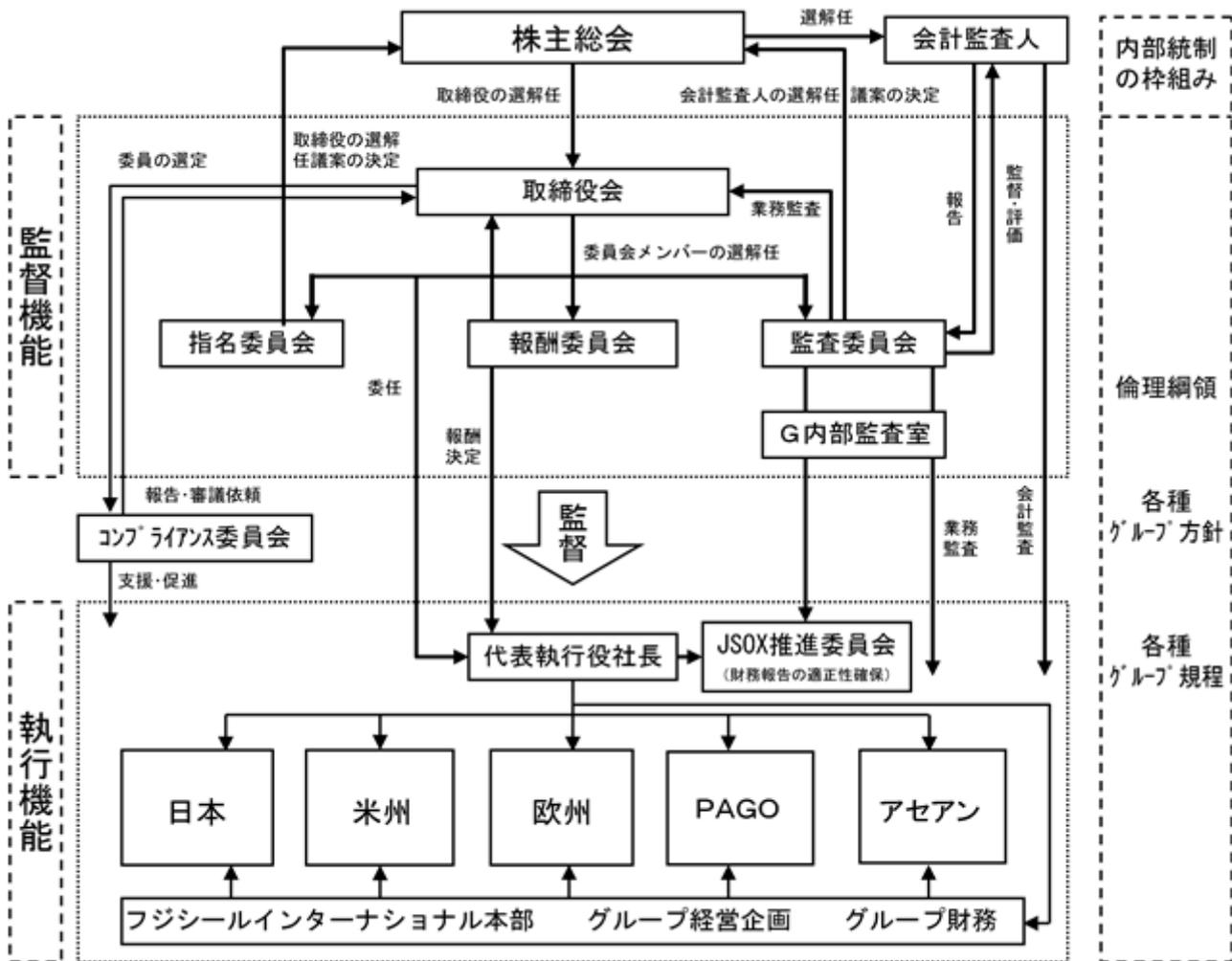
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、指名委員会等設置会社であり、グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスを強化し、株主・投資家に対して経営に対する透明性の向上を図っております。

取締役会は、社外取締役4名を含む取締役8名で構成されており（有価証券報告書提出日現在）、取締役会の下には過半数を社外取締役で構成する指名・報酬・監査の3委員会を設置し、更に監査委員会の下に監査委員会の職務を補助する組織として「グループ内部監査室」を設置して、経営に関する監督機能を強化しております。

企業統治の体制の関係を図示すると次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は指名委員会等設置会社の体制を採用しており、社外取締役4名が各自の経験や見識に基づいた監査機能をもつことで、コーポレート・ガバナンスの強化を行っております。当社が現状の体制を採用している理由は次のとおりであります。

- ・ グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスを強化する。
- ・ 株主・投資家に対する経営の透明性を向上する。
- ・ 各事業会社における業務執行とグループ経営との役割を明確にし、グループ戦略の効率と質を向上する。
- ・ 社外取締役の活用により、視野を広げた戦略と変化へのスピードアップを図る。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは経営理念の下、適正な職務執行のための体制を整備し内部統制システムを構築しております。

当社はホールディングカンパニーとして、当社グループの経営戦略に沿ったグループ全体の経営管理を行っており、取締役会では当社グループの経営に関する重要事項の決定・承認及びすべてのグループ会社の業務執行報告を行っております。

「グループ会社運営規程」及び「F S G職務権限規程」を定め、これらの規程に基づく当社への決裁・報告制度により当社グループ各社の事業活動の管理及び支援を行っております。

また、「F S G倫理綱領」、「グループコンプライアンス管理規程」及び「役員規程」を制定し、コンプライアンス委員会及び相談ホットラインを設置しております。

コンプライアンス委員会は、「グループコンプライアンス管理規程」に基づき重要な問題や重大な違反に関する業務プロセスの見直し等の再発防止策、課題の審議・決定を行います。適宜、取締役会に報告すると共に、経営上重要な判断を伴う場合は取締役会に審議・決定を依頼します。また、体制の維持・向上を図り、啓発教育を実施します。

また、コンプライアンスに関する問題を早期に発見し、適切に対応するため、当社グループの役員、社員が、疑義ある行為についてコンプライアンス委員会、監査委員会又は社外の弁護士に直接通報できる制度を設け、運営をし、当社グループの役員によるコンプライアンス宣言書への署名及び当社グループの役員・社員へのコンプライアンスカードの配布並びに教育により、法令、社内規程遵守及び企業倫理に則って行動するための指針を明確にし、これらの実効性の確保に努めております。

更に、「グループ内部統制規程」を定めると共にJ S O X推進委員会を設置し、財務報告の適正性を確保・強化に努めております。

また、「役員規程」、「組織規程」及び「稟議規程」に基づく職務権限及び意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制とし、I T技術を活用してテレビ会議などで業務の効率化を図ると共に、経営上重要な情報を識別し、確実にこれを取締役会にフィードバックする体制をとっております。

経営理念を基軸にした中期経営計画及び年次事業計画に基づいて、目標達成のために活動し、その業務執行状況を取締役会に報告し、取締役会の評価を受けております。

なお、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針及び個人情報保護規則」を制定し、連結子会社株式会社フジシールにおいて、「プライバシーマーク」を取得しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く業務執行上のリスクに対する基本方針及び管理体制を定めた「グループリスク管理規程」を制定し、経営の健全・安定化を図り、これにより経営効率を高め、株主の利益及び社会的信用の向上を図ることとしております。

グループリスク管理規程に基づき想定されるリスクの周知及び共有化を図り、当該リスク発生時の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備し、周知を行っております。

また、リスク管理機能については、グループ内部監査室の実施する内部監査及び必要に応じて実施される第三者によるリスク管理体制の監査により検証し、監査委員会及び代表執行役に報告することとしております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役との間で、当該責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査の状況

当社の「グループ内部監査室」は、グループ内部監査室長1名、監査担当者3名で構成されており、当社グループ各社の業務を所管する部署と連携して内部統制の状況を把握し、監査委員会に報告するとともに、改善策の提案を行っております。また、監査委員会と定期的に報告・調整を行うための連絡会を実施しております。

執行役から独立性をもたせ、当社グループ各社の業務を所管する部署と連携して内部統制の状況を把握し、監査委員会に報告するとともに、改善策の提案を行っております。

更に、「グループ内部監査規程」を制定し、内部監査の円滑かつ効果的な運営を図る体制をとっており、会計監査人とも緊密な関係を保つとともに、定期的に監査方針や監査意見交換などを行う会合を開催しております。

会計監査人の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、後藤紳太郎氏及び生越栄美子氏であり、補助者は公認会計士10名、その他7名であります。

当該監査法人は、当社グループ全体に対して、会社法及び金融商品取引法の規定に基づいた監査を実施し、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。社外取締役の加藤文夫氏、遠山明氏、塩路広海氏、牧辰人氏の4氏と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他について特別の利害関係はありません。

・加藤文夫氏は、持株会社の経営者、また教育関係者として豊富な経験及び幅広い見識をもっておられ、持株会社としての当社グループの機能体制の充実やグループ経営の推進に対する的確な助言と監督をいただいております。

・遠山明氏は、エンジニアリング分野を中心に保全・プロジェクト・技術開発の責任者として、ものづくりにおける豊富な経験及び幅広い見識をもっておられ、当社の経営体制に対する的確な助言と監督をいただいております。

・塩路広海氏は、弁護士実務を通じて培われた豊富な経験及び幅広い見識をもっておられ、専門的見地に基づき、当社の経営体制に対する的確な助言と監督をいただいております。

・牧辰人氏は、グローバルな会計、財務及び税務における豊富な経験及び幅広い見識をもっておられ、専門的見地に基づき、当社のグローバル経営・グループ経営の推進に対する的確な助言と監督をいただけるものと判断したことから、社外取締役として適任であると考えております。

また、当社は、社外取締役の加藤文夫氏、遠山明氏、塩路広海氏、牧辰人氏の各氏を、職務執行に当たり一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役は、取締役会においては、それぞれの専門的な立場からの意見を述べ、重要事項の決定に深く関与しており、経営者及び執行責任者への監督機能も十分果たしております。

当社は指名委員会等設置会社の形態を採用し、経営上の意思決定の迅速化、経営の透明性を高めております。指名・報酬・監査の3委員会の各委員には、社外取締役4名が就任しております。

社外取締役の選任に関しては、取締役執行役の選任基準に照らし、指名委員会で検討・決定しており、社外取締役の選任に当たり、「社外取締役の独立性基準」を取締役選任基準に定めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役及び執行役 (社外取締役を除く。)	192,400	192,400	-	-	-	6
社外役員	25,112	25,112	-	-	-	4

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分の給与等の額は、絶対額において、あるいは取締役(執行役)の報酬等との比較において相対的に多額でないため、記載を省略しております。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

報酬委員会は、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬内容の決定に関する方針を以下のとおり定めております。報酬委員会は、当方針により取締役及び執行役が受ける個人別の報酬を決定するものであります。

(a) 基本方針

当社の取締役及び執行役の報酬は、各人の経歴・職歴・職務・職責に応じ、当社の業績・経営環境等を考慮の上、決定します。

(b) 取締役の報酬

取締役の報酬については定額とし、その支給水準については当該年度の基本方針のもと、常勤・非常勤の別、取締役としての職務の内容を考慮して決定します。

なお、執行役を兼務する取締役に対しては、執行役報酬を主体に支給します。

(c) 執行役の報酬

基本報酬と業績連動報酬で構成します。基本報酬は各執行役の職務・職責に応じた定額とし、業績連動報酬は各執行役が分掌する部門の業績達成度等に応じて決定した額とします。

なお、一定額に達した場合は、業績連動報酬の一部を当社株式で支給します。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
27銘柄 3,133,571千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	197,232	983,201	取引先との関係維持のため
日清食品ホールディングス株式会社	77,725	411,169	取引先との関係維持のため
宝ホールディングス株式会社	180,000	166,860	取引先との関係維持のため
株式会社マングム	32,500	162,825	取引先との関係維持のため
株式会社伊藤園	40,200	142,911	取引先との関係維持のため
明治ホールディングス株式会社	10,443	94,516	取引先との関係維持のため
小林製薬株式会社	9,058	89,497	取引先との関係維持のため
ハウス食品グループ本社株式会社	39,613	83,346	取引先との関係維持のため
森永製菓株式会社	80,290	46,006	取引先との関係維持のため
カゴメ株式会社	19,375	42,625	取引先との関係維持のため
コカ・コーラウエスト株式会社	14,585	40,634	取引先との関係維持のため
株式会社伊藤園第1種優先株式	12,060	24,071	取引先との関係維持のため
日本山村硝子株式会社	132,825	22,048	取引先との関係維持のため
株式会社ブルボン	11,890	20,214	取引先との関係維持のため
第一三共株式会社	7,800	19,519	取引先との関係維持のため
雪印メグミルク株式会社	6,631	18,760	取引先との関係維持のため
江崎グリコ株式会社	3,039	17,539	取引先との関係維持のため
昭和電工株式会社	145,343	16,859	取引先との関係維持のため
アサヒグループホールディングス株式会社	4,300	15,080	取引先との関係維持のため
六甲バター株式会社	7,717	13,543	取引先との関係維持のため
モロゾフ株式会社	11,085	4,677	取引先との関係維持のため
理研ビタミン株式会社	1,029	4,132	取引先との関係維持のため
株式会社ダイショー	1,440	1,674	取引先との関係維持のため
コカ・コーライーストジャパン株式会社	500	934	取引先との関係維持のため
F D K 株式会社	1,210	113	取引先との関係維持のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	197,737	1,222,015	取引先との関係維持のため
日清食品ホールディングス株式会社	78,894	486,781	取引先との関係維持のため
宝ホールディングス株式会社	180,000	216,180	取引先との関係維持のため
株式会社マングラム	32,500	169,650	取引先との関係維持のため
株式会社伊藤園	40,200	163,413	取引先との関係維持のため
小林製菓株式会社	18,889	101,813	取引先との関係維持のため
ハウス食品グループ本社株式会社	41,077	99,737	取引先との関係維持のため
明治ホールディングス株式会社	10,576	98,044	取引先との関係維持のため
森永製菓株式会社	16,349	80,765	取引先との関係維持のため
カゴメ株式会社	19,955	57,730	取引先との関係維持のため
コカ・コーラウエスト株式会社(注)1、2	14,783	53,073	取引先との関係維持のため
株式会社ブルボン	12,239	32,494	取引先との関係維持のため
昭和電工株式会社	15,755	31,275	取引先との関係維持のため
株式会社伊藤園第1種優先株式	12,060	26,435	取引先との関係維持のため
日本山村硝子株式会社	132,825	26,299	取引先との関係維持のため
雪印メグミルク株式会社	6,864	21,041	取引先との関係維持のため
第一三共株式会社	7,800	19,554	取引先との関係維持のため
六甲バター株式会社	7,717	18,706	取引先との関係維持のため
アサヒグループホールディングス株式会社	4,300	18,094	取引先との関係維持のため
江崎グリコ株式会社	3,274	17,684	取引先との関係維持のため
モロゾフ株式会社	11,085	6,130	取引先との関係維持のため
理研ビタミン株式会社	1,093	4,397	取引先との関係維持のため
株式会社ダイショー	1,440	1,795	取引先との関係維持のため
コカ・コーライーストジャパン株式会社(注)1	500	1,307	取引先との関係維持のため
F D K 株式会社	1,210	151	取引先との関係維持のため

(注)1.平成29年4月1日を効力発生日とし、コカ・コーラウエスト株式会社とコカ・コーライーストジャパン株式会社は経営統合を行っております。

2.コカ・コーラウエスト株式会社は、持株会社体制移行に伴い、平成29年4月1日付でコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社へ商号変更しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八.保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ハ．取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ニ．執行役の責任免除

当社は、執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

取締役会決議事項を株主総会で決議できないこととしている事項

当社は、指名委員会等設置会社であることから、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に規定する事項については、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、“市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、断固たる態度で対応すること”を基本方針としています。

ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、「F S G倫理綱領」において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し、役員、社員の行動規範として定めています。

「企業防衛対策協議会」に加盟しており、総務部門を主管として情報の集約を図り、反社会的勢力に対して常に注意を払うこととしています。

また、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合に、関係を遮断することを可能とする取り決めを各取引先との間ですすめるとともに、弁護士及び警察等の外部専門機関との緊密な連携のもと、適切な対応をとることができる体制を整備しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,400	-	32,850	-
連結子会社	12,600	-	12,150	3,000
計	45,000	-	45,000	3,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の主要な在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人の監査を受けております。なお、当該事項に係る報酬総額は33,862千円であります。

(当連結会計年度)

当社の主要な在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人の監査を受けております。なお、当該事項に係る報酬総額は30,230千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の報酬等に関する事項については監査委員会における決議事項となっておりますが、当連結会計年度における監査報酬額につきましては、平成28年6月24日開催の監査委員会において、当社の事業規模等の観点から監査内容及びその合理的監査日数を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人の会員向けウェブサイトなどから会計基準の内容又はその変更等に関する意見などの情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーなどに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,747,042	12,373,608
受取手形及び売掛金	32,533,902	33,791,615
電子記録債権	4,641,150	6,405,146
商品及び製品	6,926,618	7,506,302
仕掛品	2,758,051	2,682,478
原材料及び貯蔵品	6,022,718	5,441,888
繰延税金資産	1,004,032	1,053,630
その他	5,028,492	2,937,428
貸倒引当金	172,618	212,054
流動資産合計	66,489,392	71,980,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,084,811	38,841,015
減価償却累計額	² 14,757,600	² 15,586,754
建物及び構築物(純額)	22,327,211	23,254,260
機械装置及び運搬具	79,302,025	78,670,845
減価償却累計額	² 51,458,082	² 51,953,773
機械装置及び運搬具(純額)	27,843,943	26,717,071
土地	6,969,680	³ 5,409,191
リース資産	499,244	482,212
減価償却累計額	227,406	228,410
リース資産(純額)	271,838	253,802
建設仮勘定	4,273,209	2,556,108
その他	5,569,574	5,311,348
減価償却累計額	4,301,194	3,934,313
その他(純額)	1,268,380	1,377,034
有形固定資産合計	62,954,262	59,567,468
無形固定資産		
のれん	47,242	-
その他	1,598,970	1,657,096
無形固定資産合計	1,646,213	1,657,096
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 6,186,710	¹ 7,194,565
退職給付に係る資産	1,463,721	983,806
繰延税金資産	949,409	954,197
その他	681,611	684,572
貸倒引当金	76,902	75,867
投資その他の資産合計	9,204,550	9,741,274
固定資産合計	73,805,026	70,965,839
資産合計	140,294,418	142,945,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,685,658	14,696,563
電子記録債務	5,418,288	7,793,658
短期借入金	10,275,034	7,612,045
1年内償還予定の社債	-	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,480,000	750,000
リース債務	60,219	57,058
未払金	4,691,881	3,998,190
未払法人税等	1,123,903	1,441,560
賞与引当金	1,230,232	1,414,450
その他	7,135,203	5,789,199
流動負債合計	47,100,420	48,552,727
固定負債		
社債	5,000,000	-
長期借入金	1,050,000	5,300,000
リース債務	147,033	135,506
繰延税金負債	3,091,254	3,065,108
退職給付に係る負債	3,664,077	3,893,034
その他	172,360	164,600
固定負債合計	13,124,725	12,558,250
負債合計	60,225,146	61,110,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,302,089	6,302,089
利益剰余金	63,566,726	68,001,564
自己株式	3,164,581	3,165,822
株主資本合計	72,694,420	77,128,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795,619	1,146,929
繰延ヘッジ損益	3,027	-
為替換算調整勘定	7,784,490	4,934,950
退職給付に係る調整累計額	1,208,287	1,374,992
その他の包括利益累計額合計	7,374,850	4,706,888
純資産合計	80,069,271	81,834,906
負債純資産合計	140,294,418	142,945,884

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	138,488,343	141,977,432
売上原価	2 112,590,181	2 114,977,769
売上総利益	25,898,162	26,999,663
販売費及び一般管理費	1, 2 17,105,421	1, 2 17,235,915
営業利益	8,792,740	9,763,747
営業外収益		
受取利息	70,407	10,497
受取配当金	36,903	41,596
持分法による投資利益	407,188	375,391
廃棄物リサイクル収入	54,285	38,460
その他	99,041	65,679
営業外収益合計	667,826	531,625
営業外費用		
支払利息	151,394	111,300
為替差損	876,075	174,852
その他	32,181	15,373
営業外費用合計	1,059,651	301,525
経常利益	8,400,915	9,993,847
特別利益		
固定資産売却益	3 172,089	3 61,226
受取保険金	7 3,141,260	-
補助金収入	-	300,000
特別利益合計	3,313,349	361,226
特別損失		
固定資産除売却損	4 202,393	4 232,565
減損損失	-	5 220,640
組織再編費用	6 181,624	-
火災事故による損失額	8 3,714,325	-
退職給付制度終了損	-	218,850
特別損失合計	4,098,343	672,055
税金等調整前当期純利益	7,615,921	9,683,018
法人税、住民税及び事業税	3,111,501	4,122,414
法人税等調整額	316,550	99,125
法人税等合計	3,428,051	4,023,288
当期純利益	4,187,869	5,659,729
親会社株主に帰属する当期純利益	4,187,869	5,659,729

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,187,869	5,659,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341,061	351,309
繰延ヘッジ損益	16,005	3,027
為替換算調整勘定	1,328,184	2,949,143
持分法適用会社に対する持分相当額	539,163	99,603
退職給付に係る調整額	28,895	166,704
その他の包括利益合計	2,163,508	2,667,962
包括利益	2,024,361	2,991,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,024,361	2,991,766
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,233,090	60,575,272	3,301,159	69,497,389
当期変動額					
剰余金の配当			1,196,416		1,196,416
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,187,869		4,187,869
自己株式の取得				1,521	1,521
自己株式の処分		68,999		138,100	207,099
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	68,999	2,991,453	136,578	3,197,031
当期末残高	5,990,186	6,302,089	63,566,726	3,164,581	72,694,420

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,136,681	12,977	9,651,838	1,237,182	9,538,359	79,035,748
当期変動額						
剰余金の配当						1,196,416
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,187,869
自己株式の取得						1,521
自己株式の処分						207,099
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	341,061	16,005	1,867,347	28,895	2,163,508	2,163,508
当期変動額合計	341,061	16,005	1,867,347	28,895	2,163,508	1,033,522
当期末残高	795,619	3,027	7,784,490	1,208,287	7,374,850	80,069,271

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,302,089	63,566,726	3,164,581	72,694,420
当期変動額					
剰余金の配当			1,224,890		1,224,890
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,659,729		5,659,729
自己株式の取得				1,241	1,241
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,434,838	1,241	4,433,597
当期末残高	5,990,186	6,302,089	68,001,564	3,165,822	77,128,018

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	795,619	3,027	7,784,490	1,208,287	7,374,850	80,069,271
当期変動額						
剰余金の配当						1,224,890
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,659,729
自己株式の取得						1,241
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	351,309	3,027	2,849,540	166,704	2,667,962	2,667,962
当期変動額合計	351,309	3,027	2,849,540	166,704	2,667,962	1,765,634
当期末残高	1,146,929	-	4,934,950	1,374,992	4,706,888	81,834,906

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,615,921	9,683,018
減価償却費	7,222,901	8,549,078
減損損失	-	220,640
組織再編費用	181,624	-
受取保険金	3,141,260	-
火災事故による損失額	3,714,325	-
退職給付制度終了損	-	218,850
のれん償却額	32,651	28,595
貸倒引当金の増減額(は減少)	65,931	48,349
賞与引当金の増減額(は減少)	111,663	181,431
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	295,174	532,288
持分法による投資損益(は益)	407,188	375,391
固定資産売却益	172,089	61,226
固定資産除売却損	202,393	232,565
補助金収入	-	300,000
受取利息及び受取配当金	107,310	52,093
支払利息	151,394	111,300
為替差損益(は益)	477,351	42,052
売上債権の増減額(は増加)	3,514,976	3,576,209
たな卸資産の増減額(は増加)	239,597	478,704
仕入債務の増減額(は減少)	1,441,511	1,678,806
未払金の増減額(は減少)	209,030	33,460
その他	1,030,403	518,249
小計	15,230,989	17,168,138
利息及び配当金の受取額	106,894	50,569
利息の支払額	146,666	106,470
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,827,994	3,615,009
火災事故による支払額	3,772,783	-
保険金の受取額	3,263,212	1,687,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,853,651	15,185,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,706,639	11,742,355
有形固定資産の売却による収入	217,694	177,649
無形固定資産の取得による支出	456,986	515,441
投資有価証券の売却による収入	5,000	-
投資有価証券の取得による支出	134,115	26,417
貸付けによる支出	34,380	8,861
貸付金の回収による収入	31,401	26,955
長期前払費用の取得による支出	47,894	76,330
補助金の受取額	-	1,578,176
その他	23,442	2,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,149,362	10,584,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,258,065	3,798,088
長期借入れによる収入	300,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	1,260,000	1,480,000
自己株式の取得による支出	1,521	1,241
自己株式の処分による収入	113,053	-
リース債務の返済による支出	72,867	65,913
配当金の支払額	1,196,416	1,224,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,140,313	1,570,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,036	36,677
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,174,434	2,994,099
現金及び現金同等物の期首残高	7,807,308	6,632,874

現金及び現金同等物の期末残高

6,632,874

9,626,973

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

連結子会社の名称

(日本)

株式会社フジシール / 株式会社フジタック / 株式会社フジアステック / 株式会社フジフレックス /
株式会社フジタックイースト / 株式会社フジシールウエスト

(米州)

American Fuji Seal, Inc. / American Fuji Technical Services, Inc. /
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. / Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V. / Fuji Seal Europe S.A.S. / Fuji Seal Europe Ltd. / Fuji Seal France S.A.S. /
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. / Fuji Seal Europe B.V. / Fuji Seal Iberia, S.L.U.

(P A G O)

Pago AG / Pago Etikettiersysteme GmbH / Pago S.r.l.

(アセアン)

PT. Fuji Seal Indonesia / Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. / PT. Fuji Seal Packaging Indonesia /
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 Fuji Ace Co., Ltd.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(米州)

American Fuji Seal, Inc. / American Fuji Technical Services, Inc. /
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. / Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V. / Fuji Seal Europe S.A.S. / Fuji Seal Europe Ltd. / Fuji Seal France S.A.S. /
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. / Fuji Seal Europe B.V. / Fuji Seal Iberia, S.L.U.

(P A G O)

Pago AG / Pago Etikettiersysteme GmbH / Pago S.r.l.

(アセアン)

PT. Fuji Seal Indonesia / Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. / PT. Fuji Seal Packaging Indonesia /
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.

上記の連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日
から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行って
おります。なお、その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

八. たな卸資産

製品・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主に定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

八. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

二. 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,531,108千円	4,006,335千円

2 減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

3 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	-千円	1,478,176千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給与手当	6,508,532千円	6,493,223千円
賞与引当金繰入額	512,485	624,973
荷造運賃	2,565,502	2,270,003
貸倒引当金繰入額	78,973	104,488

なお販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度23.2%、当連結会計年度21.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度76.8%、当連結会計年度78.3%であります。

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	2,515,228千円	2,343,210千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	55,818千円	61,155千円
土地	116,070	-
その他	201	70
計	172,089千円	61,226千円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	74,358千円	18,667千円
機械装置及び運搬具	127,107	196,067
ソフトウェア	18	-
その他	908	17,829
計	202,393千円	232,565千円

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（千円）
事業用資産	Pago Etikettiersysteme GmbH （ドイツ/アイヒタール）	機械装置及び運搬具	205,840
その他	-	のれん	14,800

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記の事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなっているため、また、のれんについては、PAGOセグメントにおいて当初想定された収益が見込めなくなったことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は見積り処分価額に基づく正味売却価額により、のれんの回収可能価額は使用価値を零として、算定しております。

6 組織再編費用

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

主に、PAGOセグメントの収益力改善を目的とした欧州における、タックラベル生産体制の再構築を進めるためのリバイバルプランに係る費用181,624千円であります。その内訳は、早期退職費用92,836千円、設備移設費用83,765千円及びその他の再編諸費用5,021千円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

7 受取保険金

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成26年12月に発生した当社の連結子会社 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）のシュリンクラベル生産設備の火災事故に対する受取保険金であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

8 火災事故による損失額

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成26年12月に発生した当社の連結子会社 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）の火災事故による操業停止期間中の固定費等や生産移管費用2,747,409千円及び復旧等にかかる費用966,916千円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	530,443千円	506,061千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	530,443	506,061
税効果額	189,381	154,751
その他有価証券評価差額金	341,061	351,309
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,375	-
組替調整額	19,383	4,375
税効果調整前	23,758	4,375
税効果額	7,753	1,348
繰延ヘッジ損益	16,005	3,027
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,328,184	2,949,143
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	1,328,184	2,949,143
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	539,163	99,603
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	539,163	99,603
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	170,281	548,789
組替調整額	208,218	393,852
税効果調整前	37,936	154,937
税効果額	9,040	11,767
退職給付に係る調整額	28,895	166,704
その他の包括利益合計	2,163,508	2,667,962

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,080,978	-	-	30,080,978
合計	30,080,978	-	-	30,080,978
自己株式				
普通株式	1,694,733	400	100,000	1,595,133
合計	1,694,733	400	100,000	1,595,133

- (注) 1. 自己株式の普通株式の増加株式数400株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 自己株式の普通株式の減少株式数100,000株は、当連結会計年度において株式付与E S O P信託が終了したこと
 に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式を売却したことによ
 るものであります。
 3. 自己株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しておりま
 す。なお、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式数(自己株式)は当連結会計年度期首において
 100,000株、当連結会計年度末において0株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会(注1)	普通株式	598,211	21	平成27年3月31日	平成27年6月2日
平成27年11月10日 取締役会(注2)	普通株式	598,205	21	平成27年9月30日	平成27年12月1日

- (注) 1. 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年3月31日現在で株式付与E S O P信託口が所有する
 当社株式(自己株式)100,000株に対する配当金2,100千円を含んでおります。
 2. 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年9月30日現在で株式付与E S O P信託口が所有する
 当社株式(自己株式)31,900株に対する配当金669千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	598,202	利益剰余金	21	平成28年3月31日	平成28年6月3日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	30,080,978	30,080,978	-	60,161,956
合計	30,080,978	30,080,978	-	60,161,956
自己株式				
普通株式（注）1, 3	1,595,133	1,595,631	-	3,190,764
合計	1,595,133	1,595,631	-	3,190,764

（注）1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加30,080,978株は、株式分割による増加であります。

3. 普通株式の自己株式数の増加1,595,631株は、株式分割による増加1,595,153株と単元未満株式の買取による増加478株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	598,202	21	平成28年3月31日	平成28年6月3日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	626,688	22	平成28年9月30日	平成28年12月1日

（注）平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	626,683	利益剰余金	11	平成29年3月31日	平成29年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	7,747,042千円	12,373,608千円
当座借越	1,114,168	2,746,634
現金及び現金同等物	6,632,874	9,626,973

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

各事業所等における事務機器及び運搬具

(イ)無形固定資産

各事業所等におけるソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	117,013	96,922
1年超	232,269	264,113
合計	349,283	361,035

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行等によって行っております。なお、一部の連結子会社間における資金の調達・運用について、キャッシュマネジメントシステムを採用しております。

資金の調達・運用の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び電子記録債権は、顧客の信用リスクが存在しております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクが存在しております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクが存在しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクが存在しております。

借入金及び社債は、運転資金(主として短期)及び事業投資に必要な資金調達並びに設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年であります。金利の変動リスクは基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、上場株式における市場価格の変動リスクは、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,747,042	7,747,042	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,533,902	32,533,902	-
(3) 電子記録債権	4,641,150	4,641,150	-
(4) 投資有価証券(その他有価証券)	2,456,602	2,456,602	-
資産計	47,378,697	47,378,697	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,685,658	15,685,658	-
(2) 電子記録債務	5,418,288	5,418,288	-
(3) 短期借入金	10,275,034	10,275,034	-
(4) 未払金	4,691,881	4,691,881	-
(5) 未払法人税等	1,123,903	1,123,903	-
(6) 社債	5,000,000	5,027,265	27,265
(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,530,000	2,536,030	6,030
負債計	44,724,766	44,758,061	33,295
デリバティブ取引(*1)	(3,006)	(3,006)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,373,608	12,373,608	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,791,615	33,791,615	-
(3) 電子記録債権	6,405,146	6,405,146	-
(4) 投資有価証券(その他有価証券)	2,989,229	2,989,229	-
資産計	55,559,600	55,559,600	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,696,563	14,696,563	-
(2) 電子記録債務	7,793,658	7,793,658	-
(3) 短期借入金	7,612,045	7,612,045	-
(4) 未払金	3,998,190	3,998,190	-
(5) 未払法人税等	1,441,560	1,441,560	-
(6) 社債(*2)	5,000,000	5,012,065	12,065
(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,050,000	6,041,268	8,732
負債計	46,592,019	46,595,353	3,333
デリバティブ取引(*1)	(13,250)	(13,250)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*2)社債はすべて1年内償還予定の社債(連結貸借対照表計上額5,000,000千円)であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約において振当処理の要件を満たしている場合は振当処理額によっております。(下記「デリバティブ取引」参照)

(4)投資有価証券(其他有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約において振当処理の要件を満たしている場合は振当処理額によっております。(下記「デリバティブ取引」参照)

(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

社債の時価については、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値によっております。

(7)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金750,000千円を含めております。また、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

詳細につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	3,730,108	4,205,335

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券(其他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,747,042	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,533,902	-	-	-
電子記録債権	4,641,150	-	-	-
合計	44,922,095	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,373,608	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,791,615	-	-	-
電子記録債権	6,405,146	-	-	-
合計	52,570,370	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,275,034	-	-	-	-	-
社債	-	5,000,000	-	-	-	-
長期借入金	1,480,000	750,000	-	-	300,000	-
合計	11,755,034	5,750,000	-	-	300,000	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,612,045	-	-	-	-	-
社債	5,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	750,000	-	1,850,000	2,400,000	1,050,000	-
合計	13,362,045	-	1,850,000	2,400,000	1,050,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,407,417	1,248,347	1,159,069
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,407,417	1,248,347	1,159,069
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,184	63,165	13,980
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,184	63,165	13,980
合計		2,456,602	1,311,513	1,145,088

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 199,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,978,682	1,325,266	1,653,416
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,978,682	1,325,266	1,653,416
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,547	12,813	2,266
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,547	12,813	2,266
合計		2,989,229	1,338,079	1,651,150

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 199,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	303,842	-	7,382	7,382
合計		303,842	-	7,382	7,382

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	349,315	-	13,250	13,250
合計		349,315	-	13,250	13,250

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	ユーロ	外貨建予定取引	361,806	-	4,375
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	8,457	-	(注)
	米ドル	売掛金	27,922	-	(注)

(注) 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権の時価に含めております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	6,189	-	(注)
	米ドル	売掛金	4,917	-	(注)
	ユーロ	未収入金	5,410	-	(注)
	米ドル	未収入金	42,817	-	(注)

(注) 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,750,000	750,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	750,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,131,657	20,836,472
勤務費用	558,461	567,842
利息費用	349,553	272,425
数理計算上の差異の発生額	173,740	1,315,401
退職給付の支払額	1,276,982	894,467
為替換算調整	360,652	1,155,790
退職給付制度終了に伴う減少額	-	457,720
その他	260,694	180,509
退職給付債務の期末残高	20,836,472	20,664,672

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	19,134,412	18,636,115
利息収益	211,941	152,545
期待運用収益	191,114	171,514
数理計算上の差異の発生額	61,719	717,526
事業主からの拠出額	419,946	305,770
退職給付の支払額	1,242,985	832,781
為替換算調整	253,295	1,101,716
退職給付制度終了に伴う減少額	-	457,720
その他	236,701	164,190
年金資産の期末残高	18,636,115	17,755,444

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,037,850	18,859,181
年金資産	18,636,115	17,755,444
	401,734	1,103,736
非積立型制度の退職給付債務	1,798,621	1,805,491
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,200,356	2,909,228
退職給付に係る負債	3,664,077	3,893,034
退職給付に係る資産	1,463,721	983,806
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,200,356	2,909,228

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	558,461	567,842
純利息費用	137,611	119,879
期待運用収益	191,114	171,514
数理計算上の差異の費用処理額	176,496	129,572
過去勤務費用の費用処理額	72,024	28,209
その他(割増退職金等)	103,303	9,016
確定給付制度に係る退職給付費用	856,782	683,005
退職給付制度終了に伴う損失	-	218,850
合計	856,782	901,855

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	28,209	24,010
数理計算上の差異	9,726	178,947
合計	37,936	154,937

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	96,382	72,372
未認識数理計算上の差異	1,356,367	1,537,472
合計	1,452,749	1,609,845

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	36%	34%
株式	29%	28%
不動産(REITを含む)	20%	22%
生命保険一般勘定	12%	15%
その他	3%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	国内0.1% 海外0.8%~3.9%	国内0.1% 海外0.6%~3.8%
長期期待運用収益率	海外8.0%	海外8.0%
予想昇給率等(注)	国内4.1% 海外0.5%~2.0%	国内4.1% 海外0.5%~2.0%

(注) 国内については退職金計算のもととなるポイント(退職金基準給与)の予想上昇率を記載しております。

3. 確定拠出制度

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当社及び連結子会社の確定拠出制度への 要拠出額	282,233	272,460

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	128,413千円	116,674千円
賞与引当金	353,537	376,959
貸倒引当金(損金算入限度超過額)	16,579	38,298
退職給付に係る負債	1,075,787	1,121,147
連結子会社繰越欠損金	2,012,398	2,295,162
減価償却費	112,981	224,299
火災損失	200,481	-
未実現利益	209,212	252,843
投資優遇税制	1,200,614	1,074,588
その他	538,847	523,963
繰延税金資産小計	5,848,853	6,023,939
評価性引当額	3,078,009	3,133,527
繰延税金資産合計	2,770,844	2,890,411
繰延税金負債		
特別償却準備金	30,749	15,374
固定資産圧縮積立金	238,416	289,467
その他有価証券評価差額金	349,592	504,331
減価償却費	2,581,942	2,274,867
有形固定資産	376,280	632,964
その他	427,434	319,911
繰延税金負債合計	4,004,414	4,036,916
繰延税金資産の純額	1,233,570	1,146,504

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,004,032千円	1,053,630千円
流動負債 - 繰延税金負債	95,758	89,224
固定資産 - 繰延税金資産	949,409	954,197
固定負債 - 繰延税金負債	3,091,254	3,065,108

2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.02%	30.81%
(調整)		
評価性引当額の増減	13.32	3.98
海外子会社との税率差異	3.58	4.11
住民税均等割	0.50	0.39
試験研究費等税額控除	4.11	2.55
海外子会社の為替変動の影響	5.88	5.44
海外子会社の法人税の不確実性解消額	5.14	-
海外子会社の留保利益	-	0.76
のれん償却額	0.14	0.09
持分法による投資損益	1.81	1.19
その他	0.36	0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.01	41.55

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で組替えが発生しております。なお当該変更が繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「米州」、「欧州」、「PAG O」及び「アセアン」の5つで報告セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	79,183,130	28,565,596	13,300,641	15,386,199	2,052,775	138,488,343	-	138,488,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,501,004	319,616	2,036,293	333,513	40	4,190,467	4,190,467	-
計	80,684,135	28,885,212	15,336,934	15,719,713	2,052,815	142,678,811	4,190,467	138,488,343
セグメント利益又は損失()	9,003,337	2,054,800	1,494,974	933,419	25,696	8,655,440	137,299	8,792,740
セグメント資産	108,748,560	31,379,063	21,718,626	16,719,870	3,336,369	181,902,490	41,608,072	140,294,418
セグメント負債	38,900,169	6,840,216	12,567,527	4,237,403	1,310,608	63,855,924	3,630,777	60,225,146
その他の項目								
減価償却費	2,886,278	2,517,107	879,158	784,347	174,699	7,241,592	18,691	7,222,901
のれんの償却額	-	-	-	32,651	-	32,651	-	32,651
持分法適用会社への投資額	3,531,108	-	-	-	-	3,531,108	-	3,531,108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,585,411	2,000,849	3,379,530	1,946,531	111,155	16,023,478	167,221	15,856,257

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

P A G O：スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額137,299千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない損益の調整であります。
- (2) セグメント資産の調整額 41,608,072千円は、主にセグメント間の債権及び投資と資本の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額 3,630,777千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額 18,691千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 167,221千円は、主に未実現利益の消去であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	86,170,800	28,816,234	13,075,189	11,543,378	2,371,830	141,977,432	-	141,977,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,210,165	390,615	1,660,957	403,717	22,039	3,687,494	3,687,494	-
計	87,380,965	29,206,849	14,736,146	11,947,095	2,393,869	145,664,926	3,687,494	141,977,432
セグメント利益又は損失()	9,323,627	2,443,036	643,351	1,346,756	23,275	9,799,830	36,083	9,763,747
セグメント資産	115,323,663	31,024,456	18,724,990	15,486,414	3,239,729	183,799,253	40,853,369	142,945,884
セグメント負債	39,571,184	6,921,116	12,769,301	4,664,894	1,310,509	65,237,006	4,126,028	61,110,978
その他の項目								
減価償却費	4,337,069	2,488,478	1,016,380	542,698	188,041	8,572,668	23,589	8,549,078
のれんの償却額	-	-	-	28,595	-	28,595	-	28,595
持分法適用会社への投資額	4,006,335	-	-	-	-	4,006,335	-	4,006,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,959,524	1,026,096	1,432,623	340,381	318,784	10,077,410	116,355	9,961,054

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

P A G O: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 36,083千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 40,853,369千円は、主にセグメント間の債権及び投資と資本の相殺消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 4,126,028千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。

(4) 減価償却費の調整額 23,589千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 116,355千円は、主に未実現利益の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

（単位：千円）

シュリンクラベル	その他ラベル	タックラベル	ソフトパウチ	機 械	その他	合 計
77,353,286	1,654,589	26,508,530	11,189,646	11,147,250	10,635,040	138,488,343

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日 本	米 州	欧 州	その他	合 計
78,511,197	28,690,077	27,964,900	3,322,167	138,488,343

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

米 州：アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル他

欧 州：欧州全般

その他：アセアン諸国他

3. 「米州」及び「欧州」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日 本	米 州		欧 州		その他	合 計	
	アメリカ	メキシコ	ポーランド				
25,126,995	18,848,844	10,731,324	8,117,519	17,362,459	7,664,801	1,615,963	62,954,262

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

（単位：千円）

シュリンクラベル	その他ラベル	タックラベル	ソフトパウチ	機 械	その他	合 計
79,971,501	1,485,390	23,449,935	14,285,827	10,953,431	11,831,344	141,977,432

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日 本	米 州	欧 州	その他	合 計
85,569,485	28,903,536	24,207,410	3,297,000	141,977,432

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

米 州：アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル他

欧 州：欧州全般

その他：アセアン諸国他

3. 「米州」及び「欧州」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日 本	米 州		欧 州		その他	合 計	
	アメリカ	メキシコ		ポーランド			
26,003,966	16,736,389	9,574,395	7,161,994	15,158,951	7,258,821	1,668,160	59,567,468

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	220,640	-	-	220,640

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	32,651	-	-	32,651
当期末残高	-	-	-	47,242	-	-	47,242

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	28,595	-	-	28,595
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,405.42円	1株当たり純資産額	1,436.43円
1株当たり当期純利益金額	73.64円	1株当たり当期純利益金額	99.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,187,869	5,659,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,187,869	5,659,729
期中平均株式数(株)	56,871,348	56,971,564

(注) 前連結会計年度においては、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

なお、当該自己株式として処理している株式数は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
株式付与E S O P 信託口	連結会計年度末株式数	-	-
	期中平均株式数	100,628	-

(重要な後発事象)

当社連結子会社における収益性改善のための経営合理化について

当社は、平成29年5月2日開催の取締役会において、平成29年度に、スイスに本社を置くP A G Oグループのドイツ拠点であるPago Etikettiersysteme GmbH (Pagoドイツ工場)の収益性改善のため、経営合理化を実施することを決議しました。

1. 内容

平成27年から収益性改善を目的としたリバイバルプランを実施してまいりましたが、競合の再編など外部環境が著しく変化したことから、更なる人員削減(100人程度)などを含む抜本的な経営合理化を実施いたします。

2. 連結業績への影響

人員削減など経営合理化に伴う費用約20億円を、平成30年3月期連結業績に特別損失として計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社フジシール インターナショナル	第1回無担保社債	平成24年 12月21日	5,000,000	5,000,000 (5,000,000)	0.4	なし	平成29年 12月21日

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。(単位:千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5,000,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,275,034	7,612,045	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,480,000	750,000	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	60,219	57,058	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,050,000	5,300,000	0.2	平成31年~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	147,033	135,506	-	平成30年~39年
合計	13,012,286	13,854,611	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	-	1,850,000	2,400,000	1,050,000
リース債務(千円)	49,679	30,465	19,479	9,208

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	38,413,209	74,613,885	107,280,238	141,977,432
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	3,682,754	6,034,431	8,273,584	9,683,018
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	2,322,098	3,517,057	5,002,472	5,659,729
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	40.76	61.73	87.81	99.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	40.76	20.97	26.07	11.54

(注) 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,370,238	6,074,776
繰延税金資産	20,403	34,179
短期貸付金	3,525,952	3,084,957
未収入金	1,832,973	2,012,920
その他	23,144	34,957
貸倒引当金	1,024	1,236
流動資産合計	8,771,689	11,240,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	113,586	113,268
減価償却累計額	83,828	89,296
建物(純額)	29,758	23,971
工具、器具及び備品	109,651	83,004
減価償却累計額	77,352	77,200
工具、器具及び備品(純額)	32,298	5,803
土地	117	117
有形固定資産合計	62,174	29,892
無形固定資産		
特許権	39,077	31,097
ソフトウェア	11,402	8,343
無形固定資産合計	50,480	39,440
投資その他の資産		
投資有価証券	2,601,764	3,133,571
関係会社株式	49,507,769	46,783,298
長期前払費用	3,607	2,183
繰延税金資産	-	189,945
差入保証金	214,139	221,930
長期貸付金	6,725,842	9,534,185
その他	74,980	74,890
貸倒引当金	9,394	9,501
投資その他の資産合計	59,118,709	59,930,504
固定資産合計	59,231,364	59,999,837
資産合計	68,003,053	71,240,392

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,100,000	-
1年内償還予定の社債	-	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,480,000	750,000
未払金	467,203	433,764
未払法人税等	380,931	659,716
預り金	5,710,469	5,398,920
賞与引当金	55,012	60,292
その他	42,517	46,442
流動負債合計	11,236,133	12,349,137
固定負債		
社債	5,000,000	-
長期借入金	1,050,000	5,300,000
繰延税金負債	258,042	-
その他	65,854	66,567
固定負債合計	6,373,896	5,366,567
負債合計	17,610,030	17,715,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金		
資本準備金	6,827,233	6,827,233
その他資本剰余金	68,999	68,999
資本剰余金合計	6,896,232	6,896,232
利益剰余金		
利益準備金	148,000	148,000
その他利益剰余金		
別途積立金	21,840,000	21,840,000
繰越利益剰余金	17,887,561	20,669,265
利益剰余金合計	39,875,561	42,657,265
自己株式	3,164,581	3,165,822
株主資本合計	49,597,399	52,377,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795,623	1,146,825
評価・換算差額等合計	795,623	1,146,825
純資産合計	50,393,023	53,524,688
負債純資産合計	68,003,053	71,240,392

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
ロイヤリティー収入	2,163,174	2,202,804
配当金収入	3,964,768	5,046,420
売上高合計	1 6,127,942	1 7,249,224
売上原価	-	-
売上総利益	6,127,942	7,249,224
販売費及び一般管理費	1, 2 1,531,997	1, 2 1,549,041
営業利益	4,595,944	5,700,183
営業外収益		
受取利息	85,870	114,713
受取配当金	34,464	40,033
その他	5,630	7,548
営業外収益合計	125,966	162,294
営業外費用		
支払利息	48,736	39,236
社債利息	20,756	20,699
為替差損	79,358	27,980
その他	-	14,963
営業外費用合計	148,851	102,881
経常利益	4,573,058	5,759,597
特別損失		
固定資産除売却損	84	15,049
関係会社株式評価損	3 264,529	3 2,116,670
その他	8,800	-
特別損失合計	273,414	2,131,720
税引前当期純利益	4,299,644	3,627,876
法人税、住民税及び事業税	1,236	237,749
法人税等調整額	44,076	616,467
法人税等合計	45,312	378,717
当期純利益	4,344,957	4,006,594

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,990,186	6,827,233	-	6,827,233	148,000	21,840,000	14,739,020	36,727,020
当期変動額								
剰余金の配当				-			1,196,416	1,196,416
当期純利益				-			4,344,957	4,344,957
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分			68,999	68,999				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	68,999	68,999	-	-	3,148,540	3,148,540
当期末残高	5,990,186	6,827,233	68,999	6,896,232	148,000	21,840,000	17,887,561	39,875,561

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,301,159	46,243,281	1,136,274	300	1,135,973	47,379,254
当期変動額						
剰余金の配当		1,196,416			-	1,196,416
当期純利益		4,344,957			-	4,344,957
自己株式の取得	1,521	1,521			-	1,521
自己株式の処分	138,100	207,099			-	207,099
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	340,650	300	340,349	340,349
当期変動額合計	136,578	3,354,118	340,650	300	340,349	3,013,768
当期末残高	3,164,581	49,597,399	795,623	-	795,623	50,393,023

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,990,186	6,827,233	68,999	6,896,232	148,000	21,840,000	17,887,561	39,875,561
当期変動額								
剰余金の配当				-			1,224,890	1,224,890
当期純利益				-			4,006,594	4,006,594
自己株式の取得				-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,781,703	2,781,703
当期末残高	5,990,186	6,827,233	68,999	6,896,232	148,000	21,840,000	20,669,265	42,657,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,164,581	49,597,399	795,623	795,623	50,393,023
当期変動額					
剰余金の配当		1,224,890		-	1,224,890
当期純利益		4,006,594		-	4,006,594
自己株式の取得	1,241	1,241		-	1,241
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	351,202	351,202	351,202
当期変動額合計	1,241	2,780,462	351,202	351,202	3,131,665
当期末残高	3,165,822	52,377,862	1,146,825	1,146,825	53,524,688

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ.....時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 5～20年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象.....当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針.....金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法.....ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税及び地方消費税の会計処理)

税抜方式によっております。

(連結納税制度の適用)

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	5,351,281千円	5,101,597千円
長期金銭債権	6,724,653	9,534,185
短期金銭債務	6,120,349	5,770,098

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
Fuji Seal B.V.	5,848,495千円 (EUR 45,798千)	5,410,882千円 (EUR 44,098千)
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	2,389,600 (PLN 80,000千)	2,369,800 (PLN 85,000千)
その他	504,599	477,703

(注) 上記外貨建保証債務は、決算日の直物為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社との取引高		
売上高	6,127,942千円	7,249,224千円
販売費及び一般管理費	300,940	345,993
営業取引以外の取引高	109,487	137,420

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	217,924千円	251,362千円
給与手当	164,210	307,999
賞与引当金繰入額	25,728	31,386
旅費交通費	118,671	122,217
支払手数料	136,348	120,432
開発費	584,910	302,695

なお、全て一般管理費に属するものであります。

3 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関係会社株式評価損は、当社の子会社であるPT.Fuji Seal Indonesia株式に対するものであります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関係会社株式評価損は、当社の子会社であるPago AG株式に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式45,900,073千円、関連会社株式883,225千円、前事業年度の貸借対照表は子会社株式48,624,544千円、関連会社株式883,225千円)は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	16,949千円	18,575千円
ゴルフ会員権評価損	10,887	10,921
資産除去債務	16,006	16,224
減価償却費	1,610	-
子会社株式評価損	80,893	790,503
研究開発費	-	30,274
その他	20,942	33,172
繰延税金資産小計	147,290	899,672
評価性引当額	21,079	158,459
繰延税金資産合計	126,210	741,213
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	349,470	504,174
その他	14,378	12,913
繰延税金負債合計	363,849	517,088
繰延税金資産・負債の純額	237,638	224,124

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.02%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04	0.03
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.52	44.28
住民税均等割	0.17	0.20
評価性引当額の増減	0.33	3.79
試験研究費税額控除	3.21	0.42
その他	0.88	0.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.05	10.44

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人税特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で組替えが発生しております。なお当該変更が繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	29,758	-	47	5,739	23,971	89,296
	工具、器具及び 備品	32,298	-	24,260	2,234	5,803	77,200
	土地	117	-	-	-	117	-
	計	62,174	-	24,308	7,973	29,892	166,497
無形固定 資産	特許権	39,077	-	-	7,980	31,097	172,474
	ソフトウェア	11,402	-	-	3,059	8,343	16,849
	計	50,480	-	-	11,040	39,440	189,324

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,418	1,507	1,188	10,737
賞与引当金	55,012	60,292	55,012	60,292

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日 上記のほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、当社の公告掲載のURLは、< http://www.fujiseal.com >であります。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第58期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月23日関東財務局長へ提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月23日関東財務局長へ提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第59期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長へ提出

(第59期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長へ提出

(第59期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日関東財務局長へ提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月15日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社フジシールインターナショナルの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジシールインターナショナルが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月15日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナルの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。